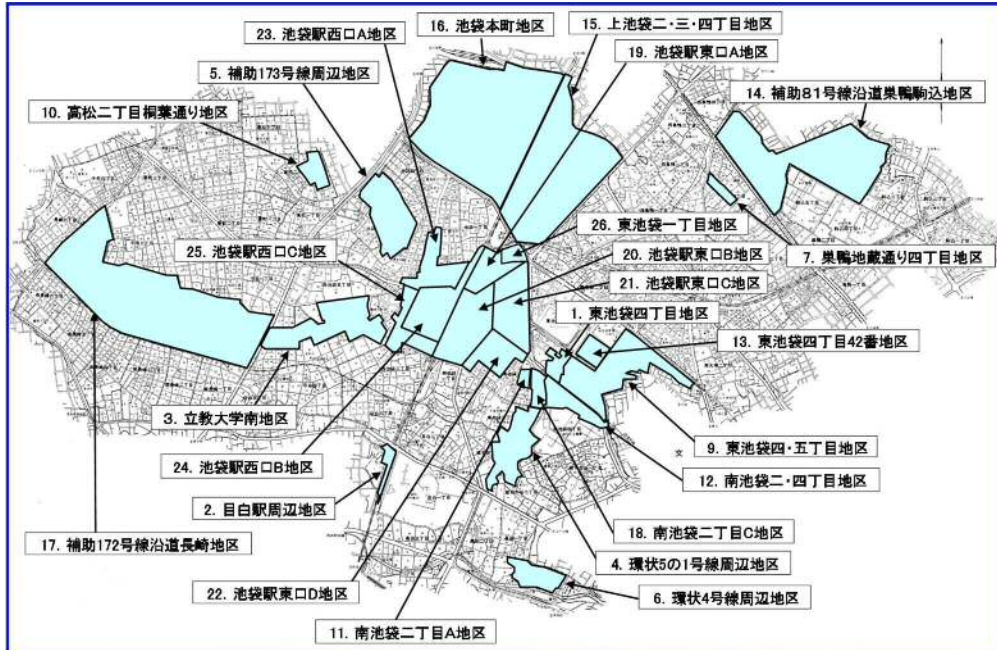


6. 人間優先の基盤が整備された、安全・安心のまち

1. 文化と魅力を備えたまちづくり

1. 地区計画区域

豊島区全域に占める地区計画の決定区域の割合は約 28.3%である。豊島区で決定している地区計画には、①都市計画道路の事業化等に伴う土地利用の変化にあわせて策定した地区(23地区)、②豊島区街づくり推進条例に基づく区民からの申出により策定した地区(2地区)がある。

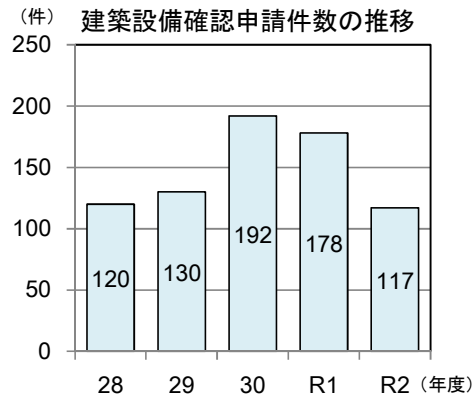
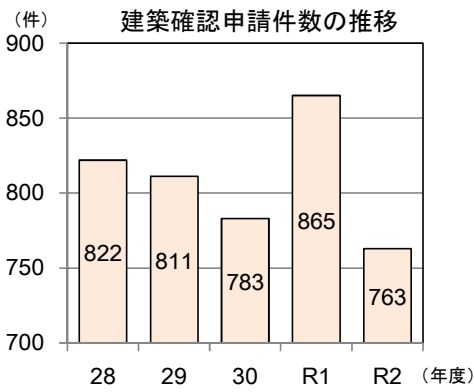


番号	告示年月日	名称	面積	種類
1	H16.5.20(変更)	東池袋四丁目地区地区計画	2.7 ha	再開発等促進区を定める地区計画
2	H11.11.11(変更)	目白駅周辺地区地区計画	1.6 ha	一般型地区計画
3	H15.1.31	立教大学南地区地区計画	16.5 ha	街並み誘導型地区計画
4	H15.11.6	環状5の1号線周辺地区地区計画	10.3 ha	一般型地区計画
5	H19.1.19(変更)	補助173号線周辺地区地区計画	12.3 ha	一般型地区計画
6	H17.1.19	環状4号線周辺地区地区計画	5.5 ha	一般型地区計画
7	H17.9.28	巣鴨地蔵通り四丁目地区地区計画	1.2 ha	一般型地区計画
8	R2.3.31(廃止)	池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画	39.1 ha	一般型地区計画
9	H29.3.31(変更)	東池袋四・五丁目地区地区計画	20.3 ha	誘導容積型地区計画
10	H20.12.26	高松二丁目桐葉通り地区地区計画	3.3 ha	一般型地区計画
11	H24.3.30(変更)	南池袋二丁目A地区地区計画	1.2 ha	再開発等促進区を定める地区計画
12	H29.8.7(変更)	南池袋二・四丁目地区地区計画	5.6 ha	一般型地区計画
13	H28.1.15	東池袋四丁目42番街区地区地区計画	3.7 ha	一般型地区計画
14	H28.3.7	補助81号線沿道巣鴨・駒込地区地区計画	40.2 ha	一般型地区計画
15	H28.3.7	上池袋二・三・四丁目地区地区計画	46.5 ha	一般型地区計画
16	H28.3.7	池袋本町地区地区計画	65.8 ha	一般型地区計画
17	H28.3.7	補助172号線沿道長崎地区地区計画	69.0 ha	一般型地区計画
18	H30.6.21	南池袋二丁目C地区地区計画	2.3 ha	再開発等促進区を定める地区計画
19	R2.3.31	池袋駅東口A地区地区計画	6.3 ha	一般型地区計画
20	R2.3.31	池袋駅東口B地区地区計画	11.4 ha	一般型地区計画
21	R2.3.31	池袋駅東口C地区地区計画	10.0 ha	一般型地区計画
22	R2.3.31	池袋駅東口D地区地区計画	6.7 ha	一般型地区計画
23	R2.3.31	池袋駅西口A地区地区計画	8.3 ha	一般型地区計画
24	R2.3.31	池袋駅西口B地区地区計画	9.1 ha	一般型地区計画
25	R2.3.31	池袋駅西口C地区地区計画	6.3 ha	一般型地区計画
26	R2.10.6	東池袋一丁目地区地区計画	1.5 ha	一般型地区計画
面積合計			367.6 ha	

※令和2年3月31日付で、8. 池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画を廃止し、新たに19～25の7つの地区計画を策定した。

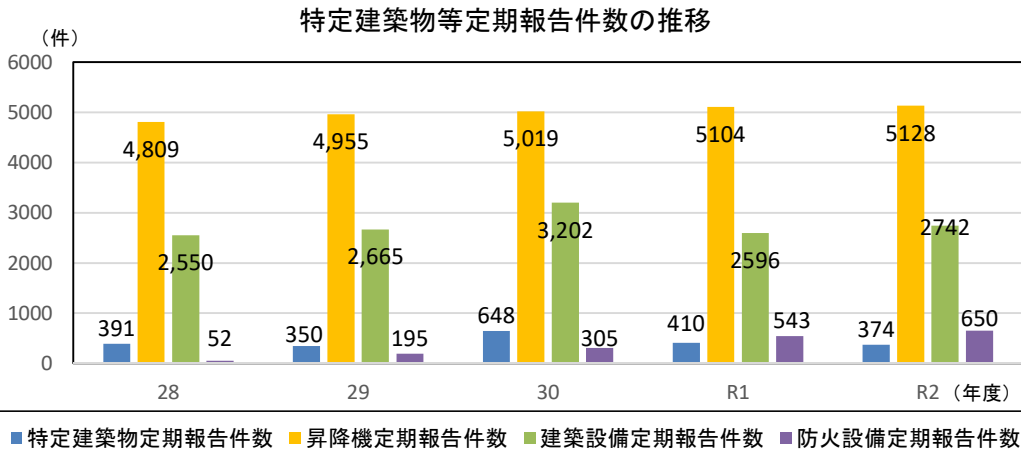
出典：豊島区地域地区図、都市計画課作成資料

2. 建築確認審査



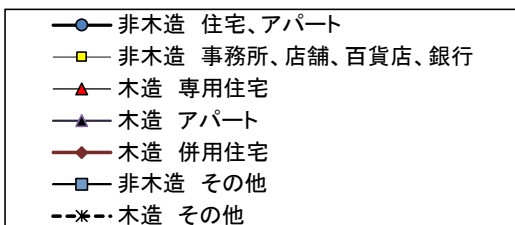
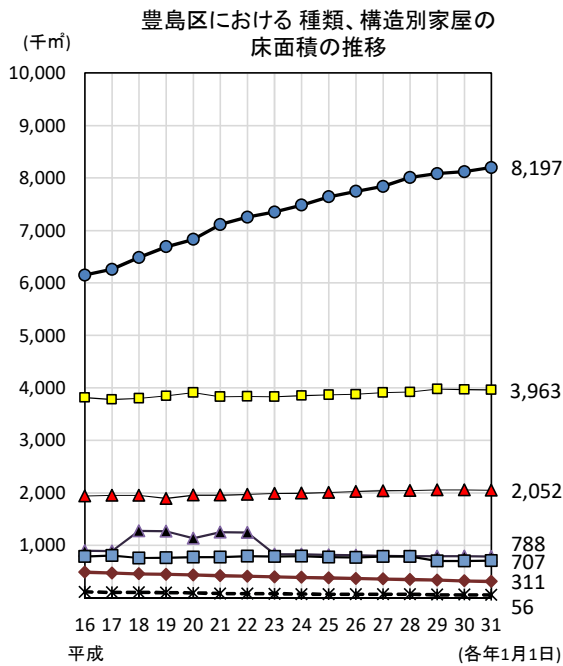
出典:「建築確認受理簿」より

出典:「建築確認受理簿」より

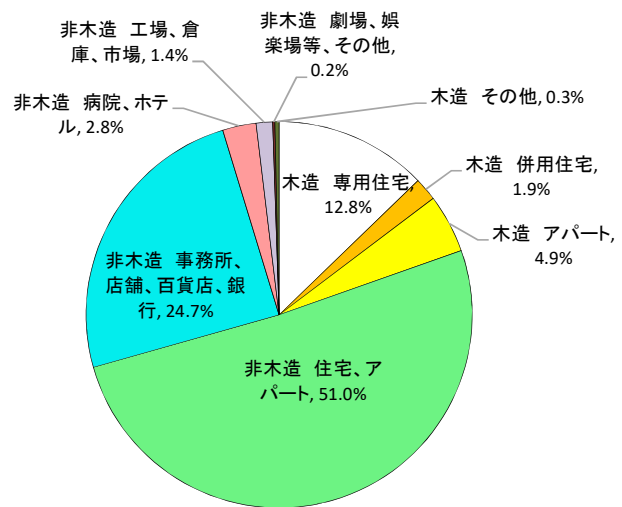


出典:「定期報告受付簿」より

3. 種類、構造別家屋の床面積の推移



平成31年 種類、構造別家屋の床面積の構成比

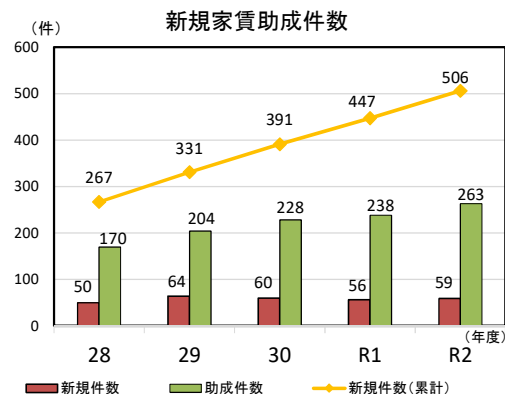


出典: 豊島区未来戦略推進プラン 2021

2. 魅力ある都心居住の場づくり

1. 家賃助成件数

ファミリー世帯への家賃助成は、令和元年度に助成金額を拡大したことや他課への周知も行っていることなどから、継続を含めた助成件数は増加している。高齢者等住み替え家賃助成事業においても高齢者世帯等について助成期間を延長したことから、助成件数は増加している。



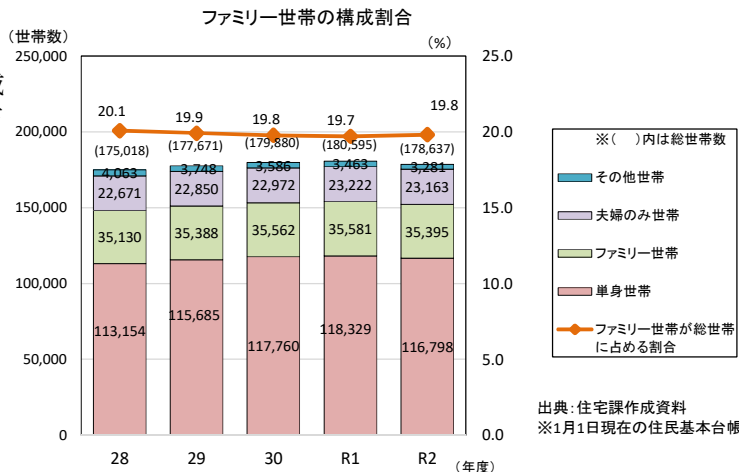
【基本計画2016-2025 施策の達成度をはかる指標】

出典:住宅課作成資料

指標名	平成26年度 (現状)	令和2年度 (前期目標)	令和7年度 (後期目標)
家賃助成件数(累計)	173件	383件	558件

2. ファミリー世帯の構成割合

ファミリー世帯数、単身世帯数ともに減少しており、ファミリー世帯が総世帯に占める割合は、横ばいである。



ファミリー世帯とは、住民基本台帳における「夫婦と子の世帯」、「ひとり親と子の世帯」の合計である。

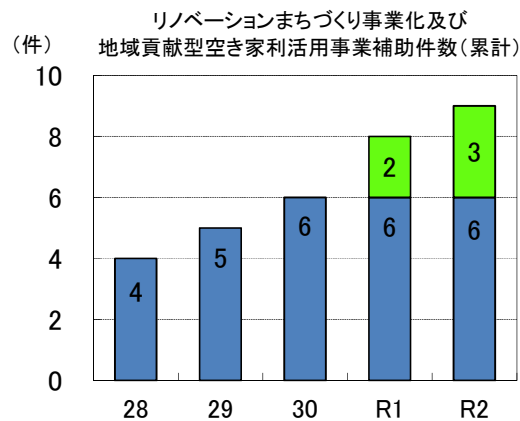
出典:住宅課作成資料
※1月1日現在の住民基本台帳

【基本計画2016-2025 施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 (現状)	令和2年度 (前期目標)	令和7年度 (後期目標)
ファミリー世帯の構成割合	20.0%	22.0%	25.0%

3. リノベーションまちづくり事業化及び地域貢献型空き家利活用事業補助件数

リノベーションスクールを開催(26~28年度)し、12物件のうち6物件が事業化された。令和元年度より、リノベーションまちづくり事業を空き家活用事業に統合し、地域貢献型空き家利活用事業補助を開始。令和元年度以降は、地域貢献型空き家利活用事業補助を行った件数を計上している。



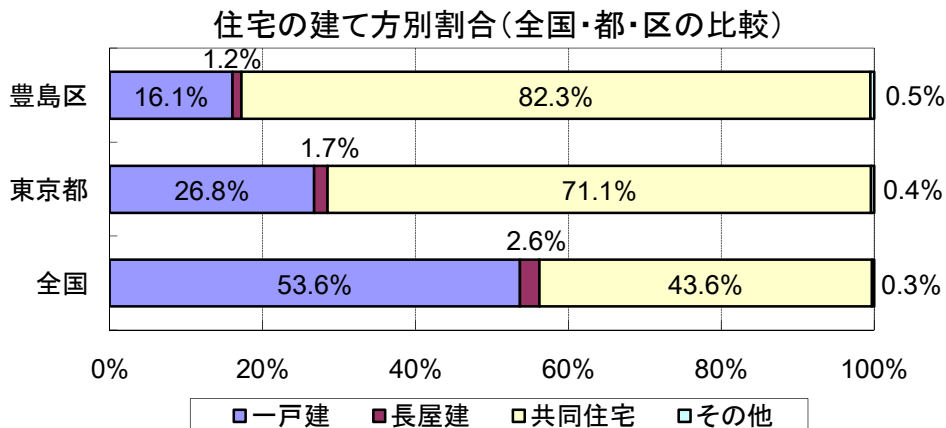
【基本計画2016-2025 施策の達成度をはかる指標】

出典:住宅課作成資料 (年度)

指標名	平成26年度 (現状)	令和2年度 (前期目標)	令和7年度 (後期目標)
民間街づくり会社によるリノベーション手法を用いた空き家等の事業化件数(累計)	0件	100件	200件

4. 建て方別住宅の状況

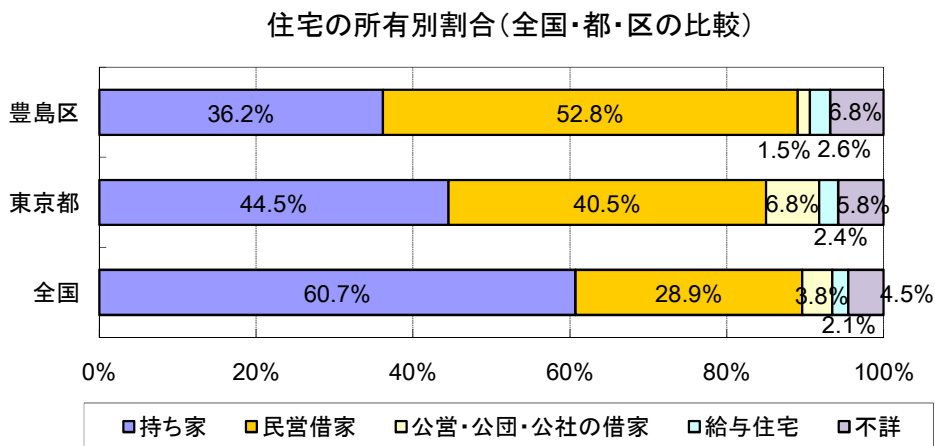
共同住宅の割合は、82.3%と全国の43.6%、東京都の71.1%を大幅に上回っている。



出典:平成30年住宅・土地統計調査

5. 住宅の所有関係別状況

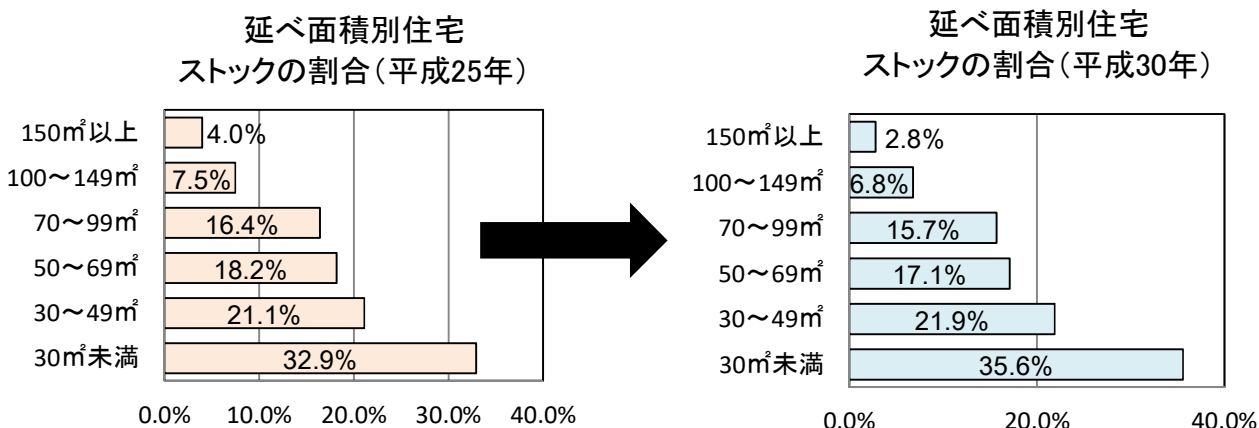
民営借家の割合は、52.8%と全国の28.9%、東京都の40.5%を大きく上回っている。



出典:平成30年住宅・土地統計調査

6. 延べ面積別住宅ストックの変化

住宅の延べ面積は、平成25年と平成30年を比較すると全体では30㎡未満が32.9%から35.6%に2.7ポイント増加し、50㎡以上は46.1%から42.4%に3.7ポイント減少している。



出典:平成25年住宅・土地統計調査

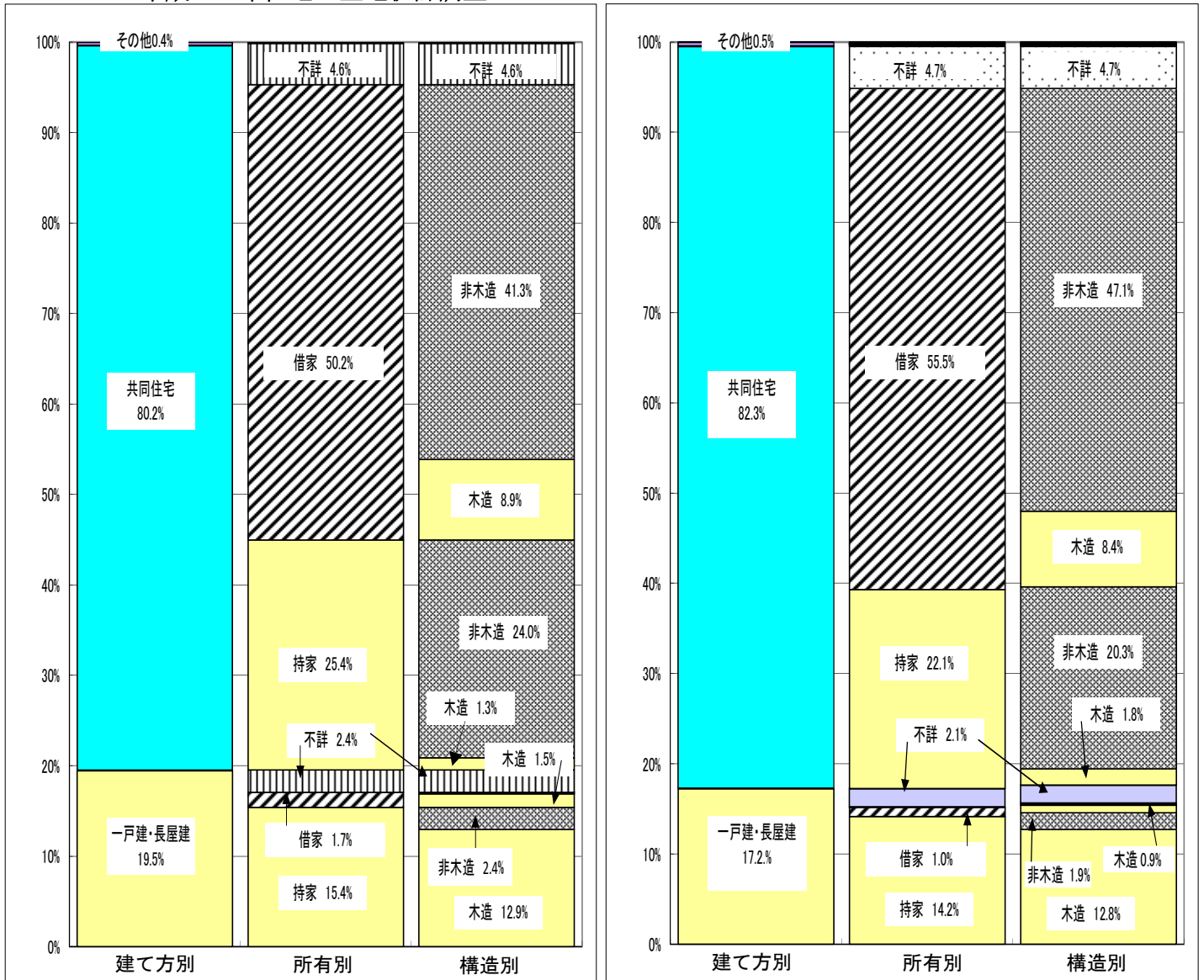
出典:平成30年住宅・土地統計調査

7. 構造別住宅の状況

平成25年と平成30年の調査を比較すると、共同住宅の借家比率が50.2%から55.5%に5.3ポイント増加した。また共同住宅による借家の非木造の構成比率が41.3%から47.1%に5.8ポイント増加した。

平成25年住宅・土地統計調査

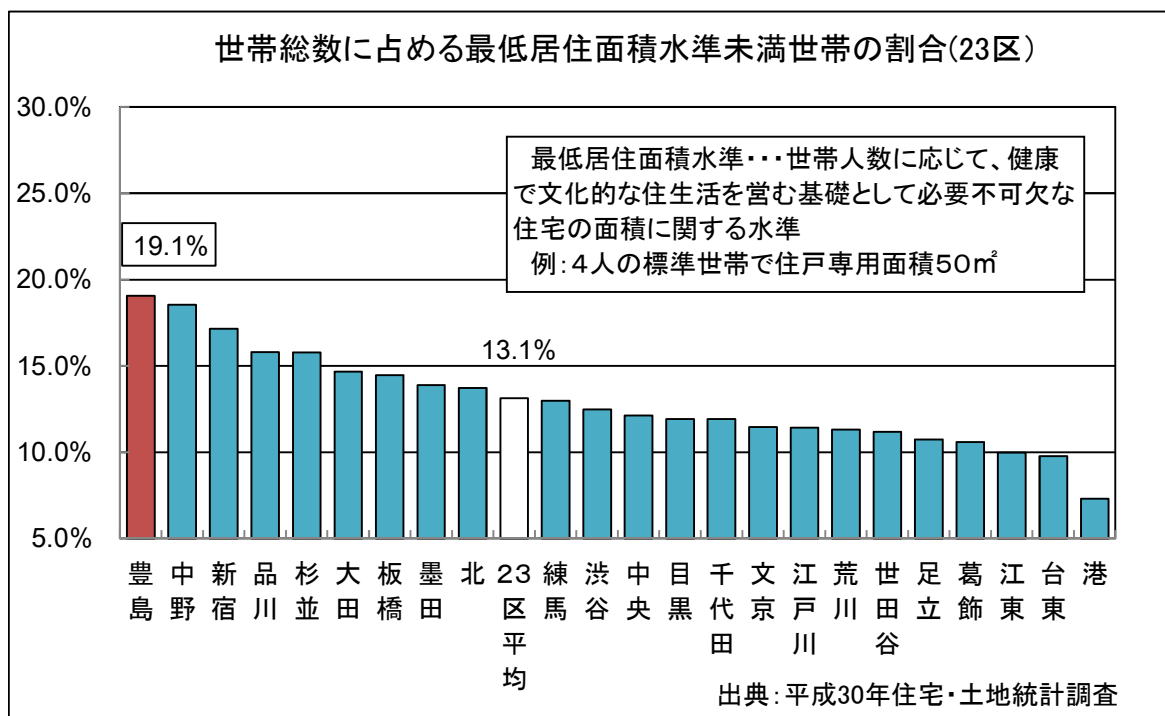
平成30年住宅・土地統計調査



出典：住宅課作成資料（「平成25年住宅・土地統計調査及び平成30年住宅・土地統計調査」より作成）

8. 最低居住面積水準未達の世帯の割合

国の居住水準の目標は、従来、住宅建設五箇年計画に基づく「最低居住水準」であったが、住生活基本法に基づく「住生活基本計画（全国計画）」（平成18年）により、「最低居住面積水準」に変更された。「最低居住面積水準」とは、世帯人数に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として、必要不可欠な住宅の面積に関する水準であり、豊島区でこの水準を下回っている世帯の割合は19.1%となっている。23区の平均13.1%と比べて、水準を下回っている世帯の割合が6ポイント多い。



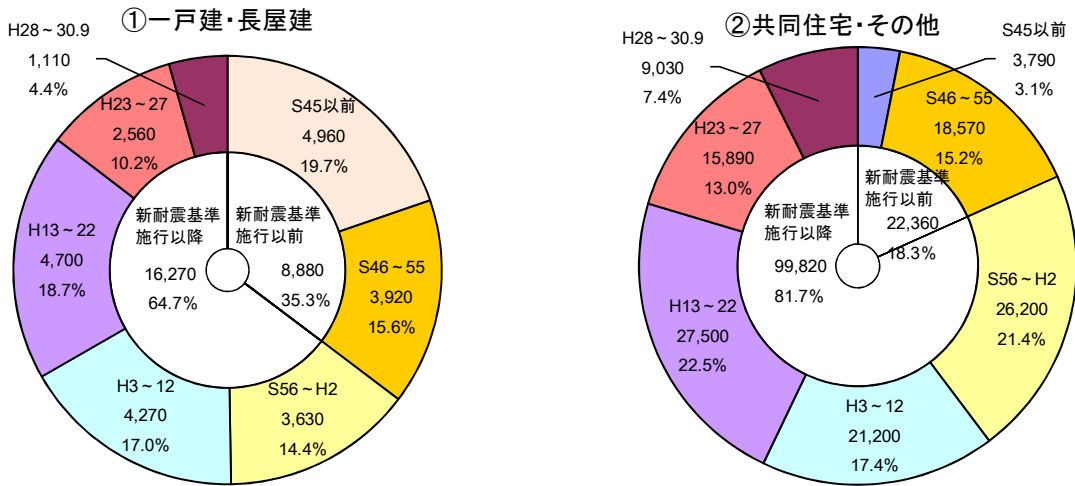
最低居住面積水準未達の世帯の状況(住宅の所有別)

	総数	最低居住面積水準以上	最低居住面積水準未達	
持ち家	64,480	62,010	2,470	
	100.0%	96.2%	3.8%	
借家	100,090	68,870	31,220	
	100.0%	68.8%	31.2%	
	公 営 の 借 家	1,770	1,570	200
	100.0%	88.7%	11.3%	
	都市再生機構・公社の借家	940	930	20
	100.0%	98.9%	2.1%	
	民 営 借 家 (木 造)	16,290	8,350	7,940
	100.0%	51.3%	54.5%	
民 営 借 家 (非木造)	76,500	53,720	22,780	
100.0%	70.2%	29.8%		
給 与 住 宅	4,590	4,300	290	
	100.0%	93.7%	6.3%	

出典：平成30年住宅・土地統計調査

9. 建築時期別住宅の状況

一戸建・長屋建の建物のうち、昭和56年の新耐震基準以降に建築されたものの割合は、平成25年の58.3%から平成30年の64.7%へと6.4ポイント上昇している。また、共同住宅・その他の建物も同様に77.0%から81.7%へと4.7ポイント上昇している。



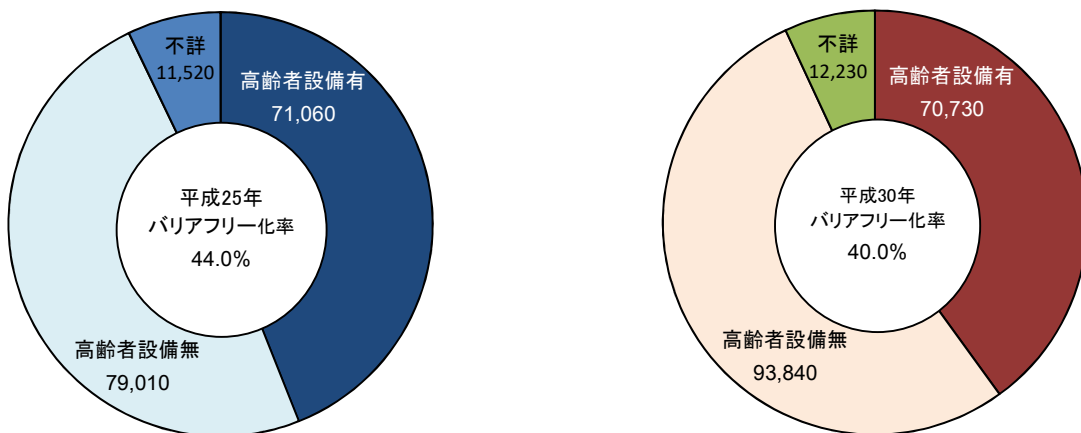
出典: 平成30年住宅・土地統計調査

※新耐震基準: 建築基準法の改正により、昭和56年6月より適用。震度6強の地震に対しても、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目標としている。

10. 住宅のバリアフリー化

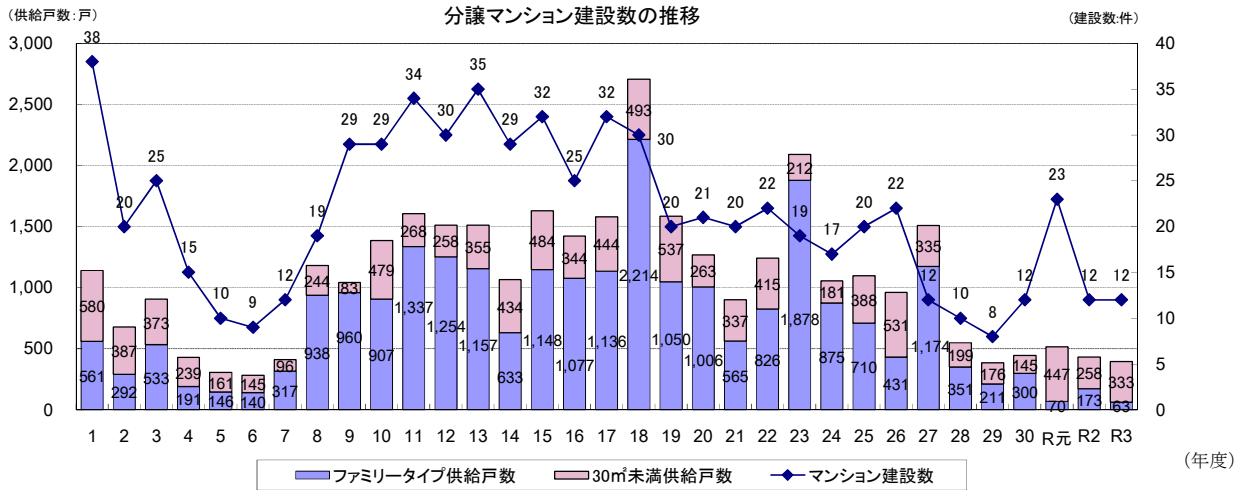
平成25年と平成30年の調査結果を比較すると、バリアフリー化率は44%から40%へと4.0ポイント低下している。

住宅のバリアフリー化率



出典: 平成25年・30年 住宅土地・統計調査より

1.1. 分譲マンション建設数の推移



出典:住宅課作成資料(賃貸は除外) 令和3年6月16日現在

※ファミリータイプとは、住戸面積が30㎡以上(平成21年以前は29㎡以上)のものをいう。
 ※30㎡未満供給戸数は、平成21年以前は29㎡未満の供給戸数の数値である。
 ※令和3年については、計画予定(一部竣工分を含む。)の数値である。

①分譲マンションの供給状況(平成元年以降)
(賃貸を含まない)

竣工年	供給戸数	うち		マンション建設数	竣工年	供給戸数	うち		マンション建設数
		30㎡未満 (H21以前は 29㎡未満)	ファミリー タイプ				30㎡未満 (H21以前は 29㎡未満)	ファミリー タイプ	
H1	1,141	580	561	38	H18	2,707	493	2,214	30
H2	679	387	292	20	H19	1,587	537	1,050	20
H3	906	373	533	25	H20	1,269	263	1,006	21
H4	430	239	191	15	H21	902	337	565	20
H5	307	161	146	10	H22	1,241	415	826	22
H6	285	145	140	9	H23	2,090	212	1,878	19
H7	413	96	317	12	H24	1,056	181	875	17
H8	1,182	244	938	19	H25	1,098	388	710	20
H9	1,043	83	960	29	H26	962	531	431	22
H10	1,386	479	907	29	H27	1,509	335	1,174	12
H11	1,605	268	1,337	34	H28	550	199	351	10
H12	1,512	258	1,254	30	H29	387	176	211	8
H13	1,512	355	1,157	35	H30	445	145	300	12
H14	1,067	434	633	29	R1	517	447	70	23
H15	1,632	484	1,148	32	R2	431	258	173	12
H16	1,421	344	1,077	25	R3	396	333	63	12
H17	1,580	444	1,136	32	合計	35,248	10,624	24,624	703

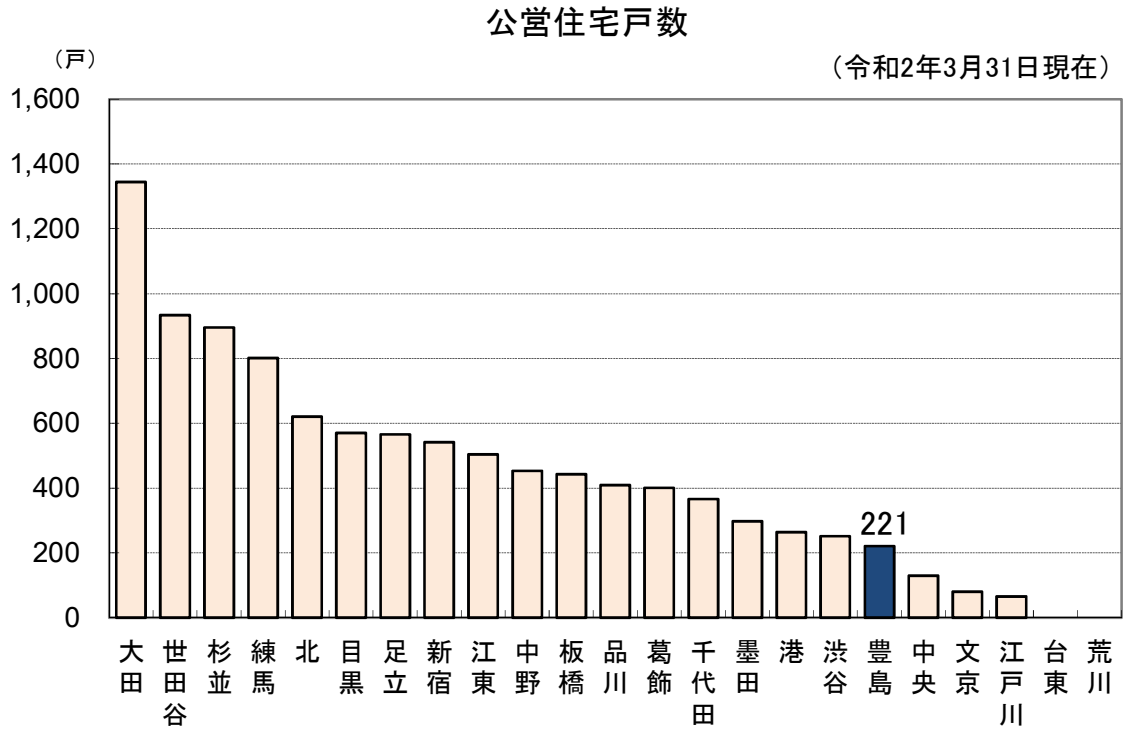
②主要なファミリーマンション建設計画 (分譲・賃貸を含む。令和3年6月1日現在)

竣工年	タイプ	供給戸数	マンション建設数
R3	分譲マンション	0	0
	賃貸マンション	71	1
	計	71	1

出典:住宅課作成資料

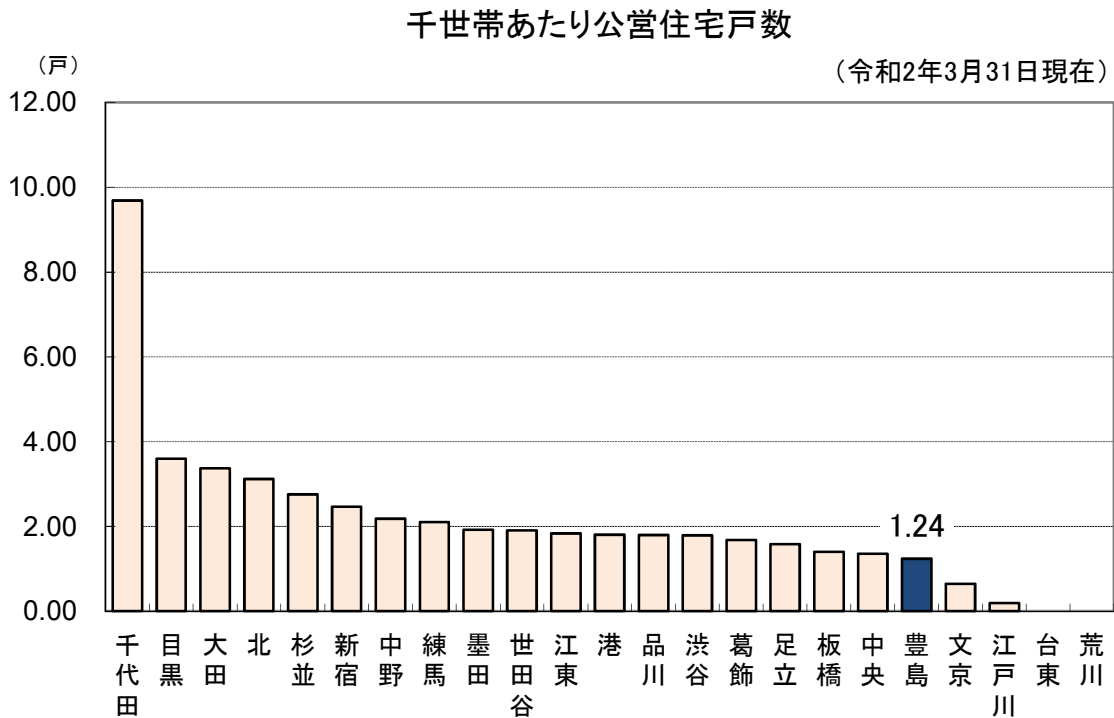
6-2 魅力ある都心居住の場づくり

1.2. 公営住宅戸数の23区比較



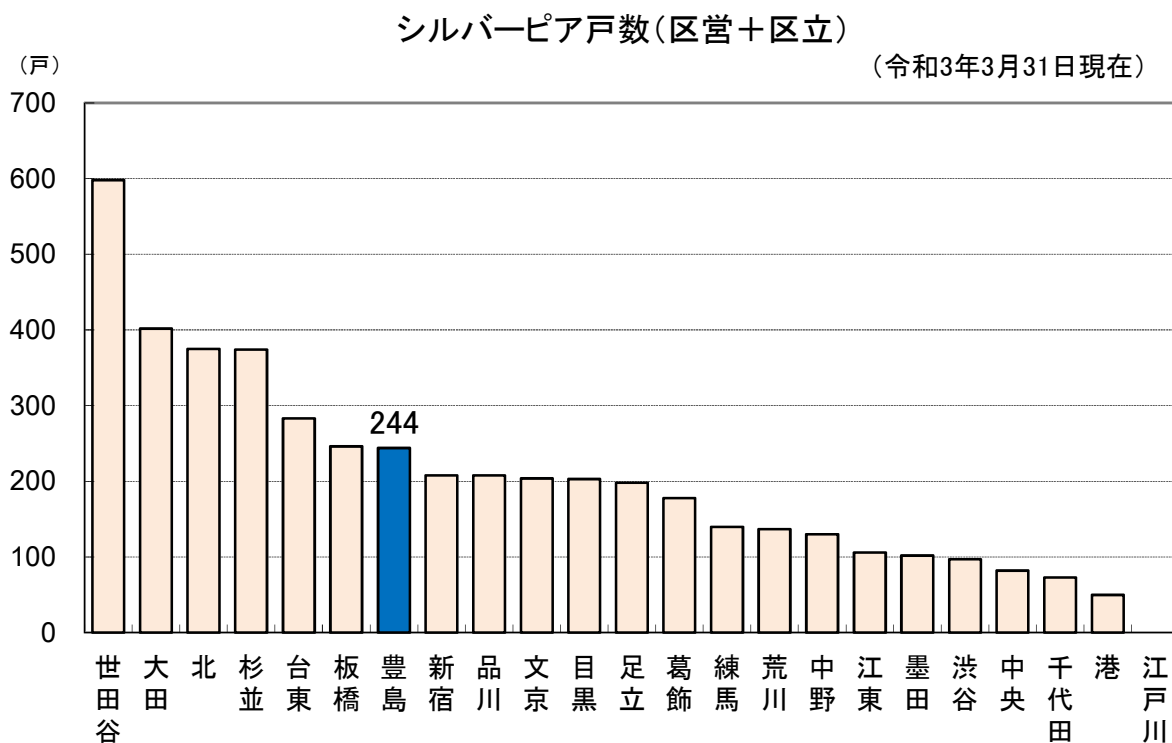
出典:「令和元年度特別区公共施設状況調査結果(東京都総務局行政部)」より

1.3. 千世帯あたりの公営住宅戸数の23区比較



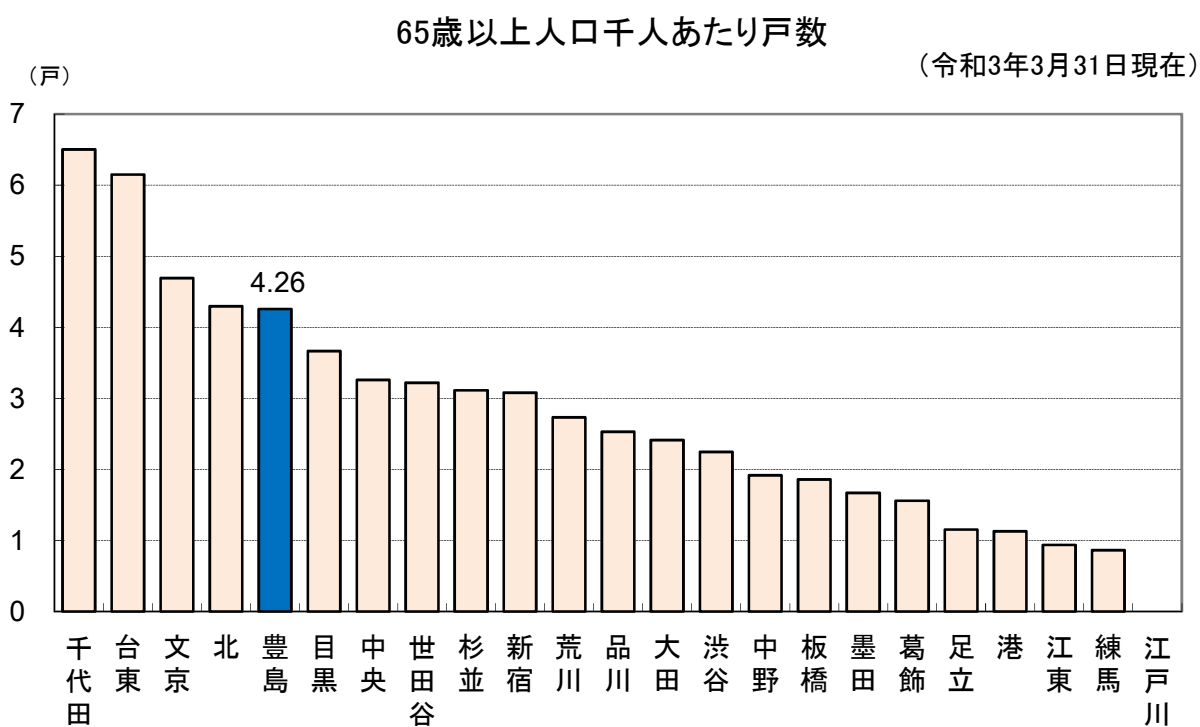
出典:【公営住宅戸数】「令和元年度特別区公共施設状況調査結果(東京都総務局行政部)」より
 ※千世帯あたり公営住宅戸数=戸数/世帯×1000
 ※令和3年1月1日現在住民基本台帳世帯数

1.4. 区営・区立シルバーピア戸数の23区比較



出典:東京都福祉保健局資料より

1.5. 65歳以上人口千人あたりの区営・区立シルバーピア戸数の23区比較



出典:東京都福祉保健局資料

※65歳以上人口千人あたり戸数=戸数/65歳以上人口×1000
令和3年1月1日現在住民基本台帳人口

3. 魅力を支える交通環境づくり

1. 都市計画道路整備率

東京都区部における都市計画道路の整備は約 65.6%となっている。
 豊島区管内では、放射線は放射 9 号線のみ事業延伸がなされているものの、完成率は 8 割を超える。一方、環状線は 5 割に満たない完成率ではある。豊島区全体での令和 3 年度末の完成率は、事業延伸していない特定整備路線が令和 3 年度末にすべての路線で完成した場合、約 78.2%となる。

	基準延長(m)	H30年度末		R元年度末		R2年度末		R3年度末(予定)	
	区内延長	完成延長	完成率	完成延長	完成率	完成延長	完成率	完成延長	完成率
放射線	9,027	7,503	83.1%	7,503	83.1%	7,503	83.1%	7,503	83.1%
環状線	5,711	2,668	46.7%	2,668	46.7%	2,668	46.7%	2,668	46.7%
補助線+その他	26,809	17,214	64.2%	17,214	64.2%	22,337	83.3%	22,337	83.3%
合計	41,547	27,385	65.9%	27,385	65.9%	32,508	78.2%	32,508	78.2%

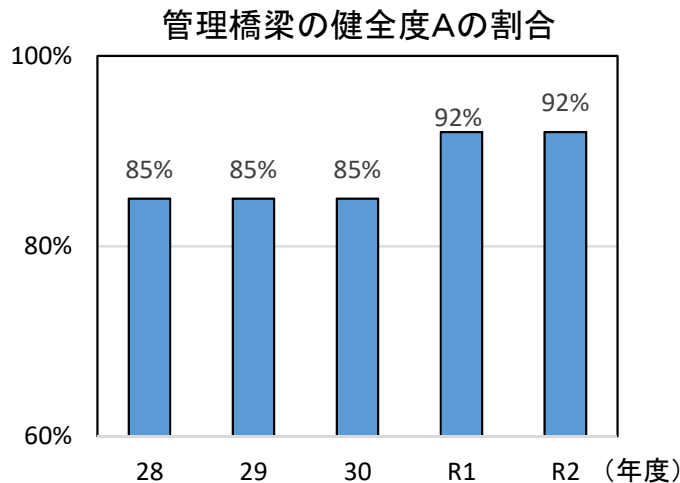
出典：都市計画課作成資料

【基本計画2016-2025 施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 (現状)	令和2年度 (前期目標)	令和7年度 (後期目標)
区内の都市計画道路の整備状況	64.5%	86.7%	90.0%

2. 管理橋梁の健全度 A の割合

5年ごとに行っている近接目視による点検において、損傷が特に認められないものの割合を示している。判定区分 I・IIは健全度 A とみなす。



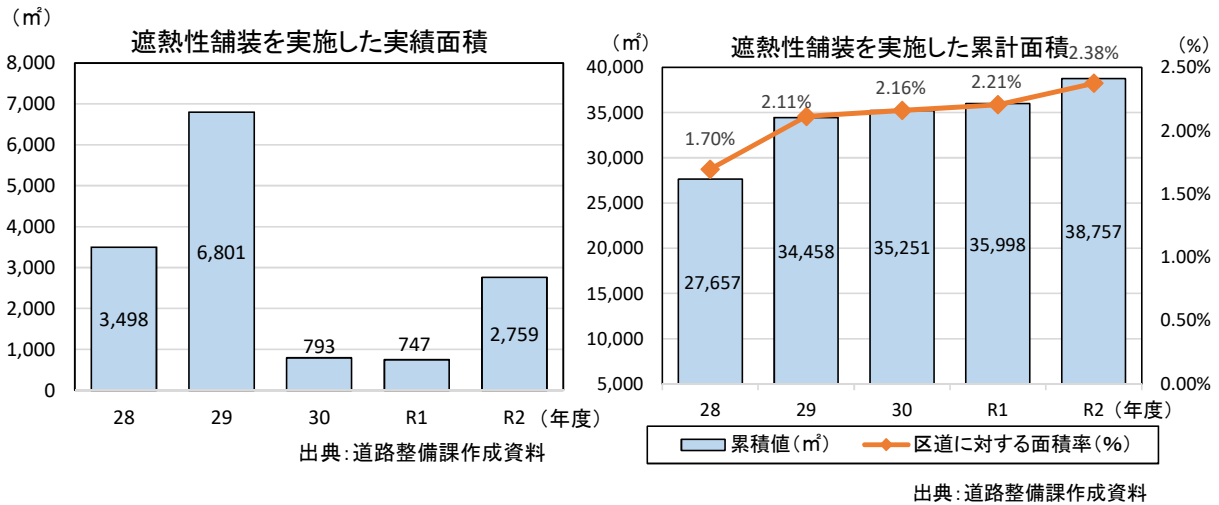
出典：道路整備課作成資料

【基本計画2016-2025 施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 (現状)	令和2年度 (前期目標)	令和7年度 (後期目標)
管理橋梁の健全度 A の割合	70.0%	90.0%	100.0%

3. 遮熱性舗装を実施した面積の推移

遮熱性舗装は、太陽熱エネルギーの過半を占める近赤外線を反射し、アスファルト舗装面の温度上昇を抑制することで、ヒートアイランド現象などの緩和が期待できる。



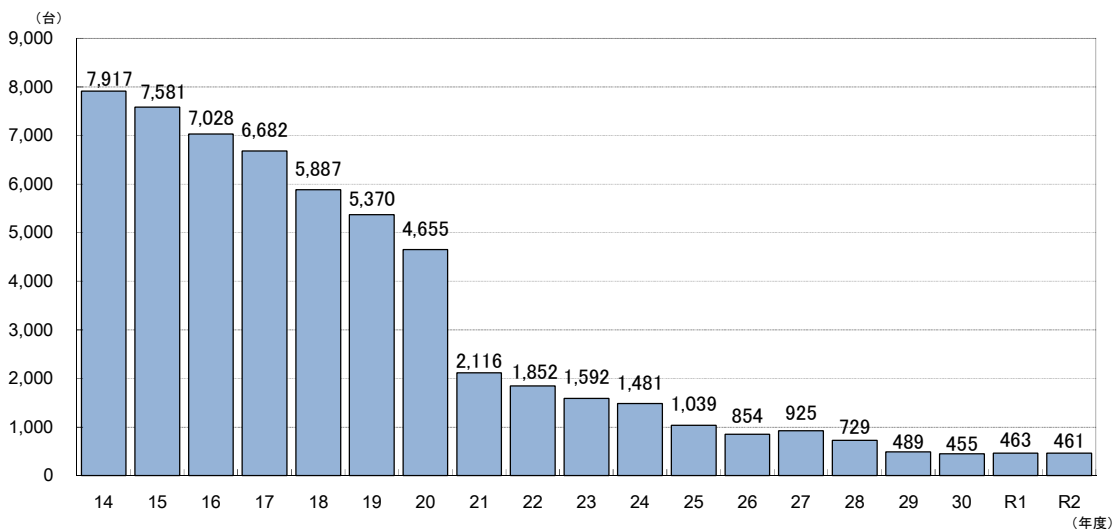
【基本計画2016-2025 施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 (現状)	令和2年度 (前期目標)	令和7年度 (後期目標)
遮熱性舗装を実施した累計面積	17,931m ²	30,000m ²	42,500m ²

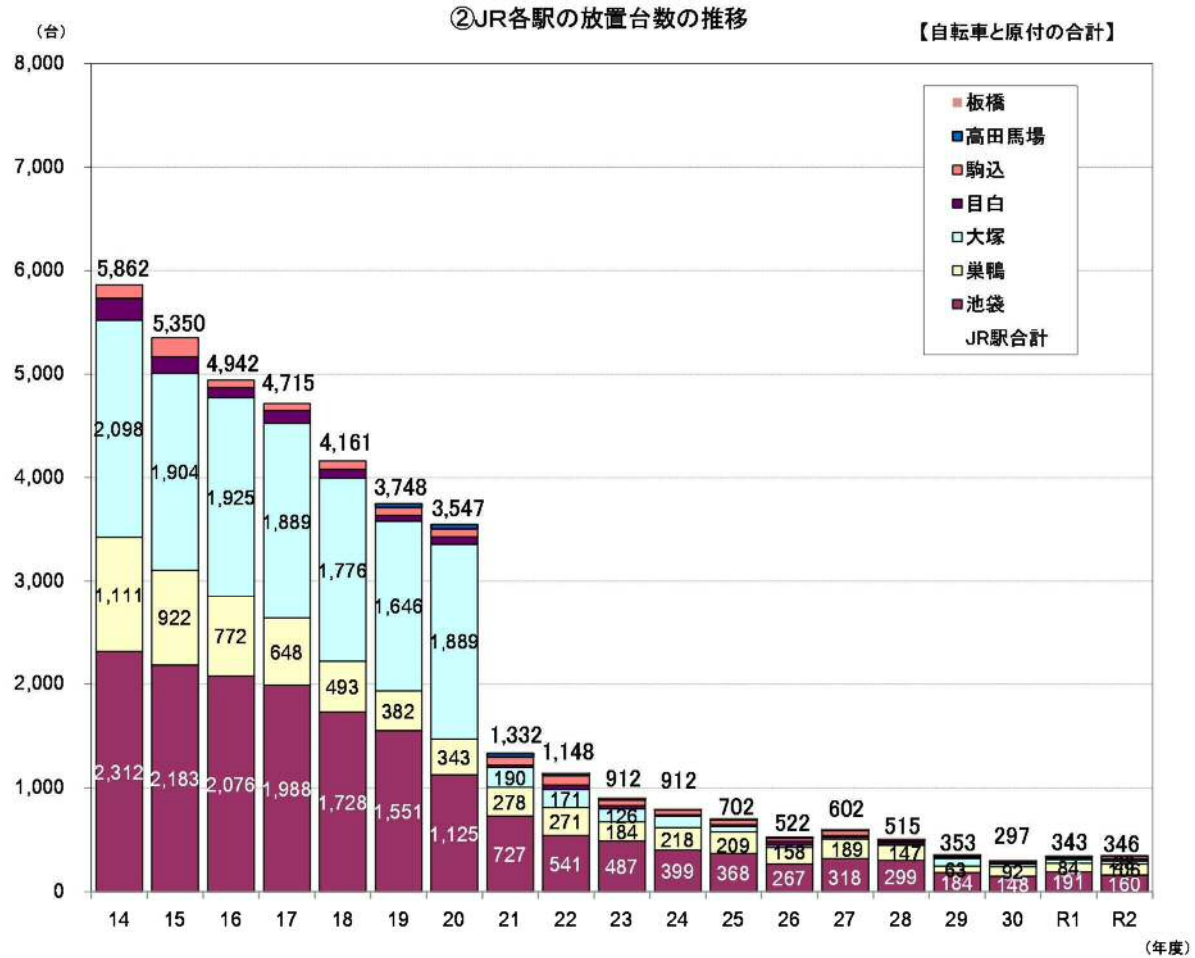
4. 自転車等放置台数の推移

自転車等の放置台数は、令和2年度は461台と令和元年度の463台から2台減少している。

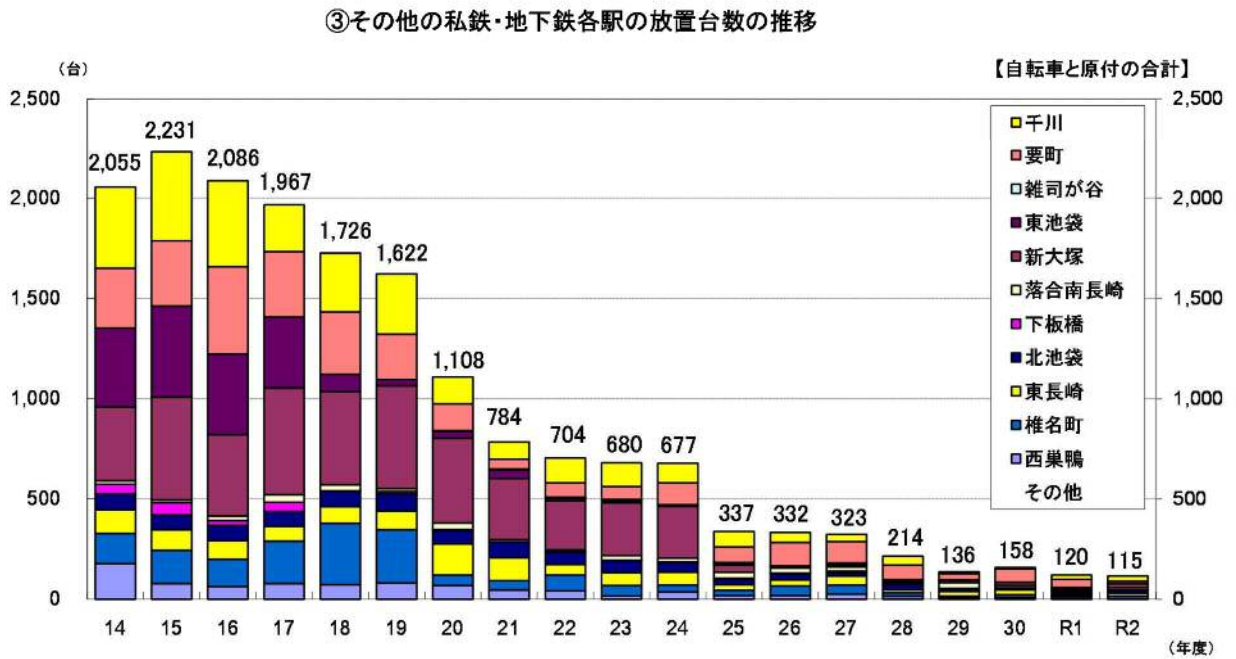
①区内駅の放置台数の推移(総計)



6-3 魅力を支える交通環境づくり



出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)
 ※毎年10月または11月の晴天の平日午前11時に調査



出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)
 ※毎年10月または11月の晴天の平日午前11時に調査

5. 区内自転車等駅周辺乗り入れ状況

駅周辺の放置自転車台数は減少傾向であるが、令和2年度は前年度とほぼ横ばいであった。

* 数値は、自転車及び50cc以下の原付を併せた台数である。
 * 東京都による一斉調査(毎年10月or11月、晴天の平日、午前11時前後)による。

駅名	区分	11年度	16年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	ピーク時とR2年度比較		
		区ピーク時	総合計画での基礎数値										
共通	池袋	放置	4,582	2,076	267	318	299	184	148	191	160	-4,422	
		適正駐車	969	2,048	3,720	3,813	3,593	3,223	3,364	3,735	2,406	1,437	
		計	5,551	4,124	3,987	4,131	3,892	3,407	3,512	3,926	2,566	-2,985	
	駒込	放置	138	72	31	46	17	13	9	14	21	-117	
		適正駐車	369	197	415	336	458	458	483	525	460	91	
		計	507	269	446	382	475	471	492	539	481	-26	
	巣鴨	放置	3,360	772	158	189	147	63	92	84	106	-3,254	
		適正駐車	614	792	1,325	1,298	1,250	1,405	1,107	1,150	946	332	
		計	3,974	1,564	1,483	1,487	1,397	1,468	1,199	1,234	1,052	-2,922	
	高田馬場	放置	-	0	8	9	8	6	3	4	6	6	
		適正駐車	-	0	76	67	65	59	41	53	51	51	
		計	0	0	84	76	73	65	44	57	57	57	
JR東日本	大塚	放置	1,838	1,925	22	17	9	73	22	35	28	-1,810	
		適正駐車	822	851	954	1,170	1,170	835	1,158	1,090	774	-48	
		計	2,660	2,776	976	1,187	1,179	908	1,180	1,125	802	-1,858	
	目白	放置	983	97	36	18	24	13	22	14	23	-960	
		適正駐車	857	1,045	918	974	952	950	940	844	632	-225	
		計	1,840	1,142	954	992	976	963	962	858	655	-1,185	
	板橋	放置	-	-	0	5	11	1	1	1	2	2	
		適正駐車	-	-	206	215	208	118	86	0	0	0	
		計	0	0	206	220	219	119	87	1	2	2	
	西武	椎名町	放置	314	136	48	45	17	7	15	9	13	-301
			適正駐車	292	607	311	322	332	320	323	342	279	-13
			計	606	743	359	367	349	327	338	351	292	-314
東長崎		放置	182	93	30	45	15	23	24	7	15	-167	
		適正駐車	418	181	384	383	422	388	396	315	200	-218	
		計	600	274	414	428	427	411	420	322	215	-385	
東武	北池袋	放置	110	78	29	17	27	16	9	12	14	-96	
		適正駐車	131	117	157	112	115	102	125	117	91	-40	
		計	241	195	186	129	142	118	134	129	105	-136	
	下板橋	放置	31	22	5	8	5	0	0	2	0	-31	
		適正駐車	466	412	221	251	241	180	198	163	130	-336	
		計	497	434	226	259	246	180	198	165	130	-367	
都営	西巢鴨	放置	887	62	18	25	14	8	8	10	2	-885	
		適正駐車	0	120	299	314	330	164	150	165	120	120	
		計	887	182	317	339	344	172	158	175	122	-765	
	落合南長崎	放置	82	23	25	21	8	27	12	7	12	-70	
		適正駐車	178	251	348	461	434	463	335	318	180	2	
		計	260	274	373	482	442	490	347	325	192	-68	
東京地下鉄	新大塚	放置	346	406	8	7	4	13	16	9	21	-325	
		適正駐車	0	0	84	146	149	105	108	122	91	91	
		計	346	406	92	153	153	118	124	131	112	-234	
	雑司が谷	放置	-	-	0	3	0	2	0	0	0	0	
		適正駐車	-	-	34	38	41	35	40	40	39	39	
		計	0	0	34	41	41	37	40	40	39	39	
	東池袋	放置	435	402	3	9	7	0	0	2	1	-434	
		適正駐車	153	266	376	396	370	396	426	402	313	160	
		計	588	668	379	405	377	396	426	404	314	-274	
	要町	放置	848	436	117	107	73	30	66	41	12	-836	
		適正駐車	367	258	750	774	771	718	800	852	632	265	
		計	1,215	694	867	881	844	748	866	893	644	-571	
千川	放置	532	428	49	36	44	10	8	21	25	-507		
	適正駐車	878	984	1,593	1,488	1,411	1,432	1,386	1,698	1,070	192		
	計	1,410	1,412	1,642	1,524	1,455	1,442	1,394	1,719	1,095	-315		
計	区分	11年度	16年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	ピーク時とR2年度比較		
	放置	14,668	7,028	854	925	729	489	455	463	461	-14,207		
	適正駐車	6,514	8,129	12,171	12,558	12,312	11,351	11,466	11,931	8,414	1,900		
	計	21,182	15,157	13,025	13,483	13,041	11,840	11,921	12,394	8,875	-12,307		

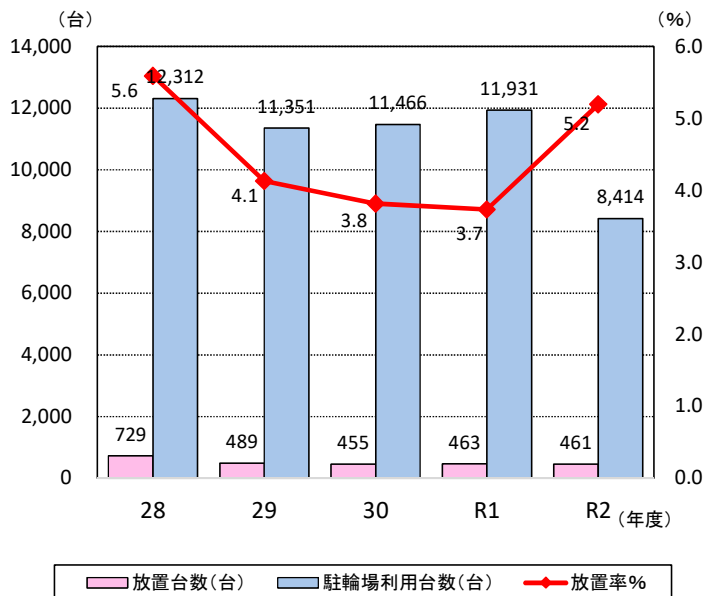
* 参考
 都全域(放置ピーク平成2年:24.3万台) → (令和2年:2.1万台)・・・約1/10
 (乗り入れピーク平成6年:75.5万台) → (令和2年:5.4万台)・・・この数年は微減の傾向であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により前年比16%減となった。

出典: 駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)

6. 駅周辺の自転車等乗り入れ台数に対する放置自転車等台数の割合

駅周辺の自転車放置率は減少傾向であるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症蔓延に伴うテレワークの推奨や外出抑制などの影響により、駐輪場利用台数が3,517台減少し、放置率が前年度比1.5%上昇した。

放置率%【放置台数/(放置台数+駐輪場利用台数)】



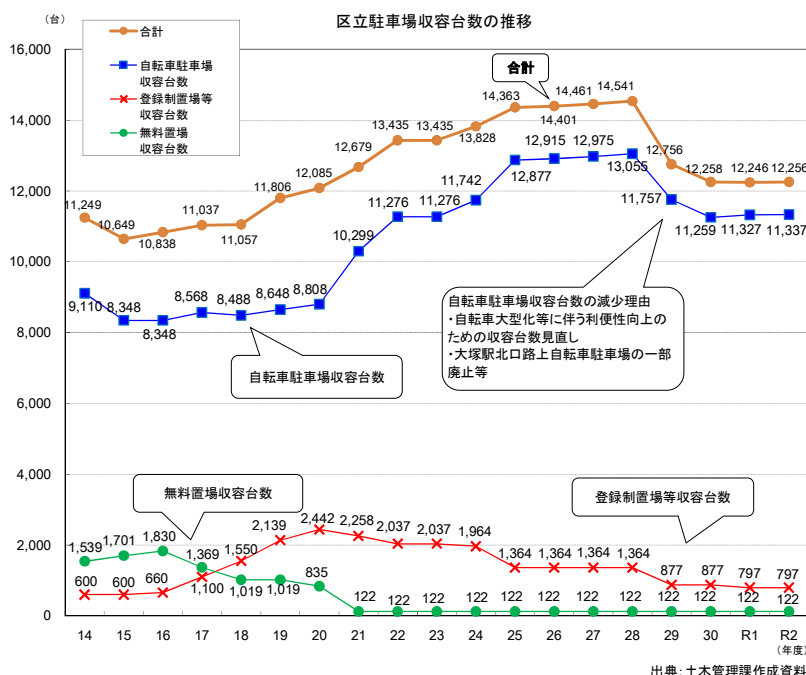
出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査（東京都調査）

【基本計画2016-2025 施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 (現状)	令和2年度 (前期目標)	令和7年度 (後期目標)
駅周辺の自転車等乗り入れ台数に対する放置自転車台数の割合【放置台数/(放置台数+駐輪場利用台数)】	7.0%	5.0%	3.0%

7. 区立駐車場収容台数の推移

平成18年度に自転車法に基づく「豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画」を策定し、鉄道事業者や道路管理者などに協力を求め整備を進めてきた。その後は、平成28年度に策定した「第二次豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画」に基づき、自転車駐車場の整備、改修を進めている。

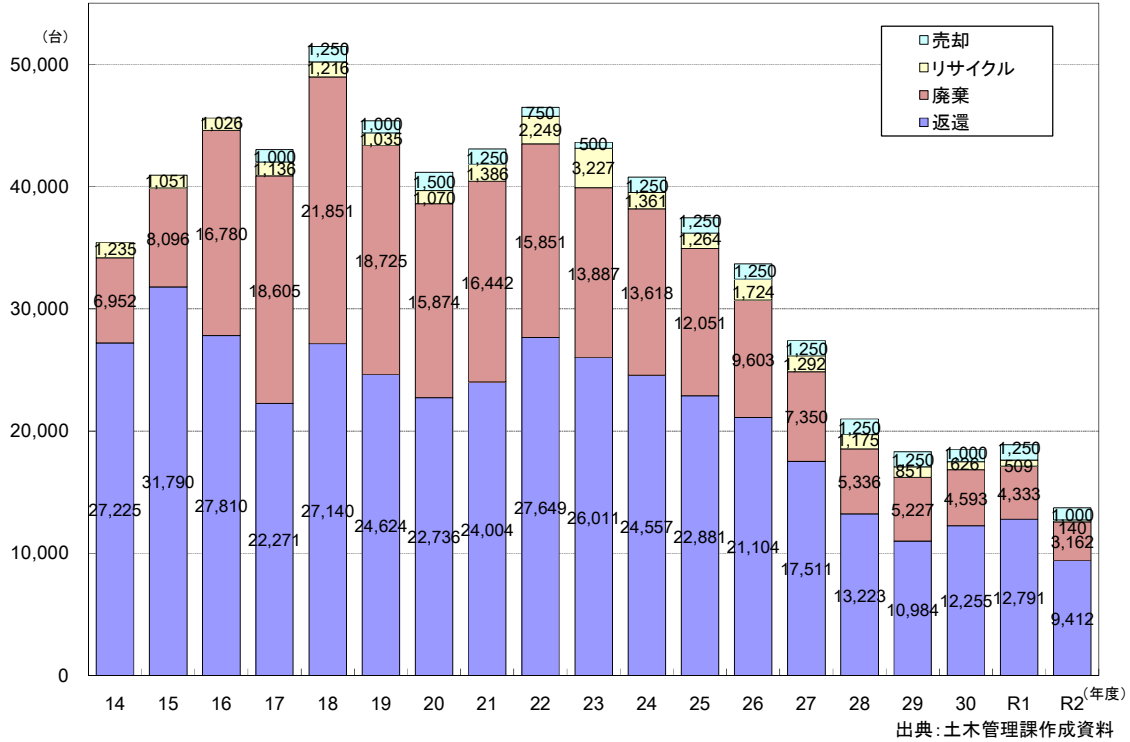


出典：土木管理課作成資料

8. 撤去自転車の推移

令和2年度の自転車撤去数は前年度より5,169台の減となり、返還率は約68.6%であった。撤去した自転車のうち質のよい物については、リサイクル・売却を行い有効活用している。

撤去自転車数の推移



9. 都内で放置台数の多い駅

東京都の放置自転車数は、減少傾向にある。なお、豊島区の放置自転車数は、平成21年度にワースト9位であった池袋はランク外となった。

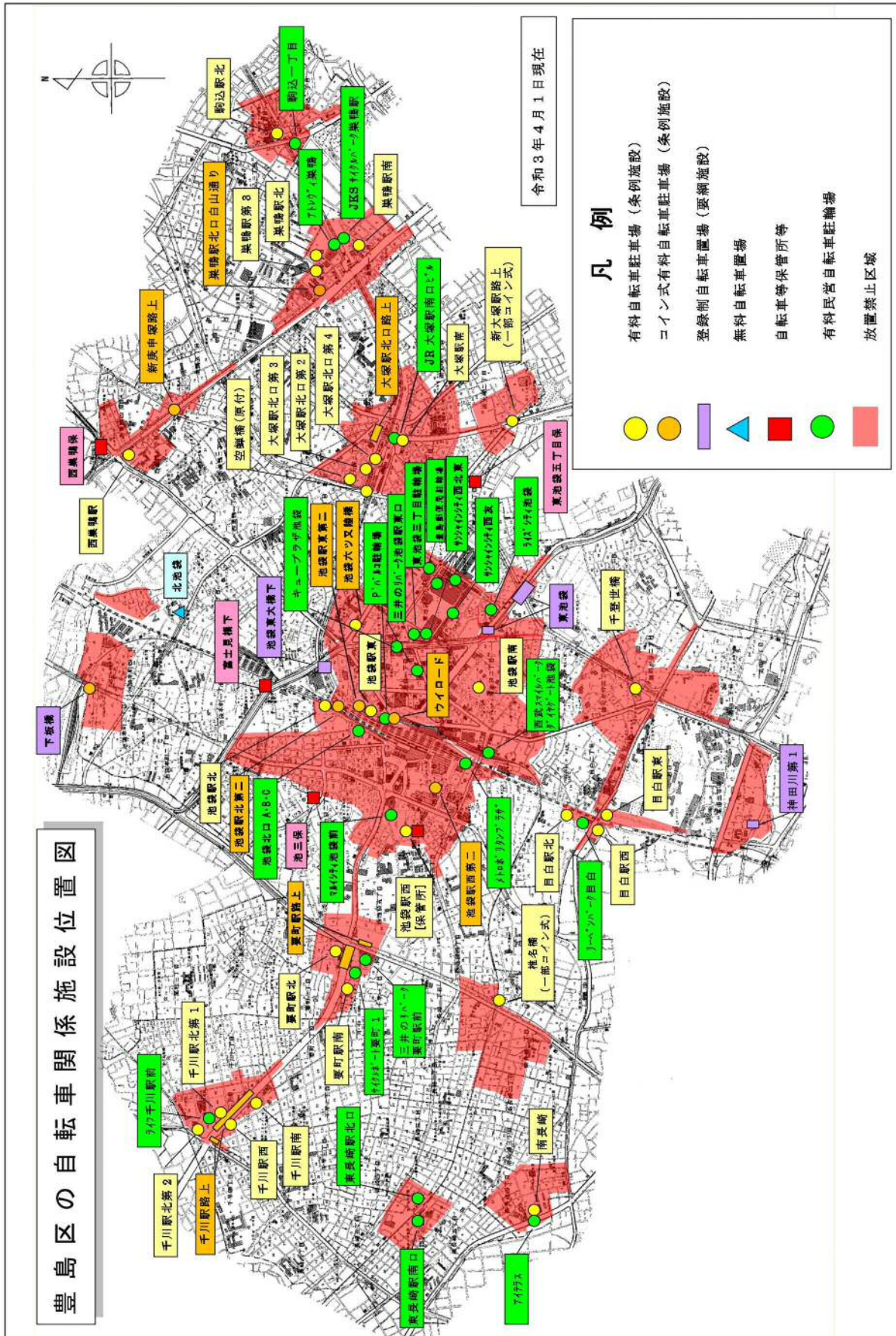
都内で放置台数の多い駅

【自転車、原付、自動二輪の合計数】

順位	平成27年			平成28年			平成29年			順位
	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	
1	赤羽	645	北区	赤羽	491	北区	赤羽	456	北区	1
2	秋葉原	597	千代田区	渋谷	475	渋谷区	恵比寿	426	渋谷区	2
3	新宿	572	新宿区・渋谷区	錦糸町	437	墨田区	上北台	389	東大和市・武蔵村山市	3
4	錦糸町	544	墨田区	新宿	421	新宿区・渋谷区	渋谷	379	渋谷区	4
5	東京	461	千代田区・中央区	恵比寿	391	渋谷区	高円寺	362	杉並区	5
6	高円寺	456	杉並区	王子	376	北区	王子	351	北区	6
7	王子	405	北区	高円寺	371	杉並区	神田	338	千代田区	7
8	蒲田	359	大田区	浅草(TX)	329	台東区	岩本町	315	千代田区	8
9	千歳烏山	357	世田谷区	代官山	326	渋谷区	末広町	314	千代田区	9
10	神田	352	千代田区	飯田橋	318	千代田区・新宿区 文京区	秋葉原	305	千代田区	10
順位	平成30年			令和元年			令和2年			順位
	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	
1	赤羽	391	北区	恵比寿	364	渋谷区	赤羽	301	北区	1
2	町屋	354	荒川区	新小岩	310	葛飾区	幡ヶ谷	267	渋谷区	2
3	蒲田	319	大田区	代官山	290	渋谷区	恵比寿	265	渋谷区	3
4	中野	318	中野区	中野	289	中野区	京成立石	262	葛飾区	4
5	秋葉原	306	千代田区	幡ヶ谷	270	渋谷区	新小岩	260	葛飾区	5
6	新小岩	304	葛飾区	京成立石	268	葛飾区	浅草(TX)	255	台東区	6
7	浅草(TX)	290	台東区	秋葉原	256	千代田区	御徒町、上野御徒町、上野池袋小路、仲御徒町	227	台東区	7
8	千歳烏山	278	世田谷区	高円寺	255	杉並区	秋葉原	219	千代田区	8
9	御徒町、上野御徒町、上野池袋小路、仲御徒町	269	台東区	千歳烏山	254	世田谷区	神田	209	千代田区	9
10	岩本町	261	千代田区	浅草(TX)	251	台東区	外苑前	209	港区	10
	末広町	261	千代田区							

出典: 「駅前放置自転車の現況と対策」
(東京都青少年・治安対策本部)

10. 自転車関係施設位置図



4. 災害に強いまちづくり

1. 首都直下地震における区の被害想定

避難者は、発災直後より、ライフラインの停止などの影響の出る1日以後にピークを迎える。また、鉄道等の運行停止により、大量の帰宅困難者が発生するとともに、ターミナル駅に乘客等が集中し、混乱することが想定される。

出典：首都直下地震等による東京の被害想定報告書（東京都公表）

		平成24年4月公表	平成18年5月公表		平成9年8月公表	平成3年9月公表		
前提条件	想定名	直下地震	直下地震		直下地震(H9)	関東地震(H3)		
	震源地 規模	東京湾北部 M7.3	東京湾北部 M6.9	東京湾北部 M7.3	区部直下 M7.2	相模トラフ上 M7.9		
	豊島区内の予想震度階	震度6弱～6強	震度6弱	震度6弱～6強	震度5強～6弱	震度6程度		
	時期・時刻	冬・夕18時	冬・夕18時		冬・夕18時	冬・夕18時		
	風速	風速8m	風速15m		風速6m	風速6m		
被害想定	建物棟数	木造	37,098	39,035	50,835 <small>(“総棟数”有るも内訳無)</small>	45,143		
		非木造	19,923	18,335		(RC造+S造) 7,353		
		計	1,679	526	2,540	444強	412	
	原因別建物全壊棟数	ゆれ	1,506	455	2,346	296強	316	
		れ	166	53	172	148強	95	
	火災	急傾斜地崩壊	4	18	22	0	1	
		出火件数	8	16	29	14	20	
		焼失面積(Km ²)	-	0.60	1.19	0.69	6.44	
		焼失棟数	1,355	2,659	4,642	3,122	-	
	人的被害	死者	計(人)	121	30	77	44	502
			建物被害	85	8	38	43	
			急傾斜地崩壊	0	1	2	0	
			火災	33	2	7	1	(内訳の数値想定無)
			ブロック塀等倒壊	3	18	29	数値無	
		負傷者	落下物	0	1	1	数値無	
			計(人)	2,778	1,787	4,602	2,652	5,398
			ゆれ・液状化	2,556	947	2,308	2,474	
			屋内収容物	96	397	1,630		
			急傾斜地崩壊	0	2	2	-	(内訳の数値想定無)
	ライフライン	火災	101	105	210	178		
ブロック塀等倒壊		113	239	351				
落下物		8	97	101				
避難所生活者数(ピーク時)		34,115	31,743	56,470	22,925	68,777		
帰宅困難者		140,005	158,662		157,116	-		
エレベーター閉じ込め台数	電力(停電率)	10.0%	4.6%	13.1%	6.1%	42.1%		
	通信(不通率)	2.4%	3.2%	4.9%	19.2%	36.2%		
	ガス(供給停止率)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
	下水道(断水率)	23.9%	18.7%	31.4%	10.7%	4.5%		
	下水道(管きよ被害率)	24.7%	20.1%	20.1%	0.5%	0.5%		

※平成24年の想定は、以下のとおり。

通信(不通率)⇒通信(固定電話不通率)、ガス(供給停止率)⇒ガス(低圧供給止率率・ブロック内全域)、エレベーター閉じ込め台数⇒閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数

2. 地震に関する地域危険度



3. 水害発生状況

豊島区における水害は、神田川流域の高田地区を中心に河川の氾濫によるものであったが、昭和57年3月、当区部分の改修工事（50mm対策）がほぼ完了したため、その後は被害が発生していない。しかし、都市化の進展に伴い、昭和58年6月10日の集中豪雨以降は、下水道幹線沿いの低地を中心に内水滞留による被害が発生している。平成23年、25年夏には、集中豪雨による影響で、各地で大雨が降り被害が発生した。

【床上浸水があった水害】

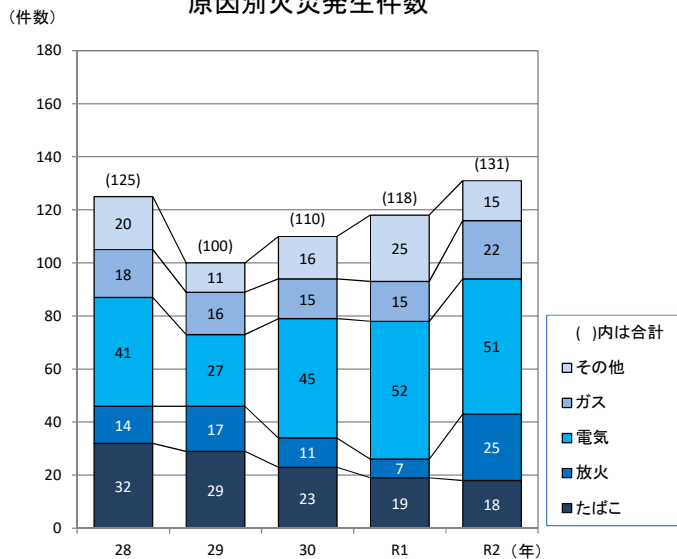
項 目 年月日	降雨量		浸水件数			備考
	総雨量	時間 最大雨量	床上	床下	計	
昭和56年7月22日 集中豪雨	mm 78	mm 55	件 223	件 627	件 850	
昭和56年10月22日 台風第24号	192	37	481	191	672	
昭和58年6月10日 集中豪雨	47	47	14	476	490	40分間
昭和62年7月25日 集中豪雨	65	50	10	138	148	30分間
昭和62年7月31日 集中豪雨	75	60	109	1,123	1,232	30分間
平成5年8月27日 台風11号	248.5	36.5	1	113	114	
平成6年7月18日 集中豪雨	198	49.5	3	12	15	
平成11年7月21日 集中豪雨	61	45	76	15	91	
平成11年7月22日 集中豪雨	35.5	35	12	6	18	
平成11年8月13日 集中豪雨	148.5	24	8	1	9	
平成11年8月24日 集中豪雨	60	59	40	1	41	
平成11年8月29日 集中豪雨	84.5	60.5	131	38	169	
平成11年10月27日 集中豪雨	76.5	26	1	5	6	
平成12年7月4日 集中豪雨	67.7	58.5	10	1	11	
平成12年8月5日 集中豪雨	60.5	59.5	19	3	22	
平成12年9月12日 集中豪雨	18	18	38	0	38	
平成16年10月9日 台風第22号	118.5	58	1	9	10	
平成20年7月29日 集中豪雨	35	22.5	38	3	41	20分間
平成20年8月5日 集中豪雨	106.5	48	16	31	47	
平成21年8月10日 台風第9号	80.5	32.5	26	5	31	
平成21年10月8日 台風第18号	141	42.5	3	0	3	
平成23年8月26日 集中豪雨	100	87	70	30	100	
平成25年8月21日 集中豪雨	87	54	58	44	102	
平成25年10月16日 台風第26号	225	39	4	0	4	
平成30年9月18日 集中豪雨	70	38.5	15	2	4	

出典：防災危機管理課作成資料
道路整備課資料

4. 火災原因・件数

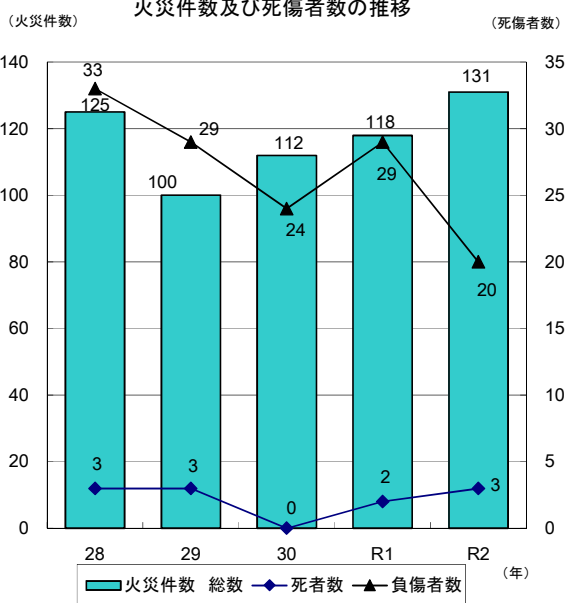
令和2年は、前年度より、たばこ、電気を原因とする火災は微減だが、放火（疑い含む）、ガスは増加した。

原因別火災発生件数



出典：東京消防庁統計書
※令和3年6月、豊島・池袋両消防署への問い合わせによる

火災件数及び死傷者数の推移



出典：東京消防庁統計書
※令和3年6月、豊島・池袋両消防署への問い合わせによる

5. 防災訓練の実施状況

平成28年度1回、29年度8回、30年度7回、元年度6回外部講師を招き図上訓練を行い、対象を町会役員のみとした。元年度の総合防災訓練は、イベント型訓練として「としま DOKI DOKI 防災フェス」を実施。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、総合防災訓練及び地域防災訓練の実施はなし。

項目／年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
総合防災訓練参加者	456名	643名	1,052名	2,500名	-
合同防災訓練参加者	12センター 1,462名	15センター 1,670名	10センター 539名	11センター 853名	2センター 216名
地域防災組織訓練参加者	183組織 6,347名	200組織 6,271名	179組織 6,264名	148組織 4,855名	-

【総合防災訓練】年1回

年に一度各救援センターにて医師会・自衛隊・消防・警察等発災時に活動が想定される団体と共同で行われる大規模な防災訓練 ※救援センター：震災時における防災活動の拠点として、区立の小中学校等35箇所を指定（令和3年3月31日現在）

【合同防災訓練】通年

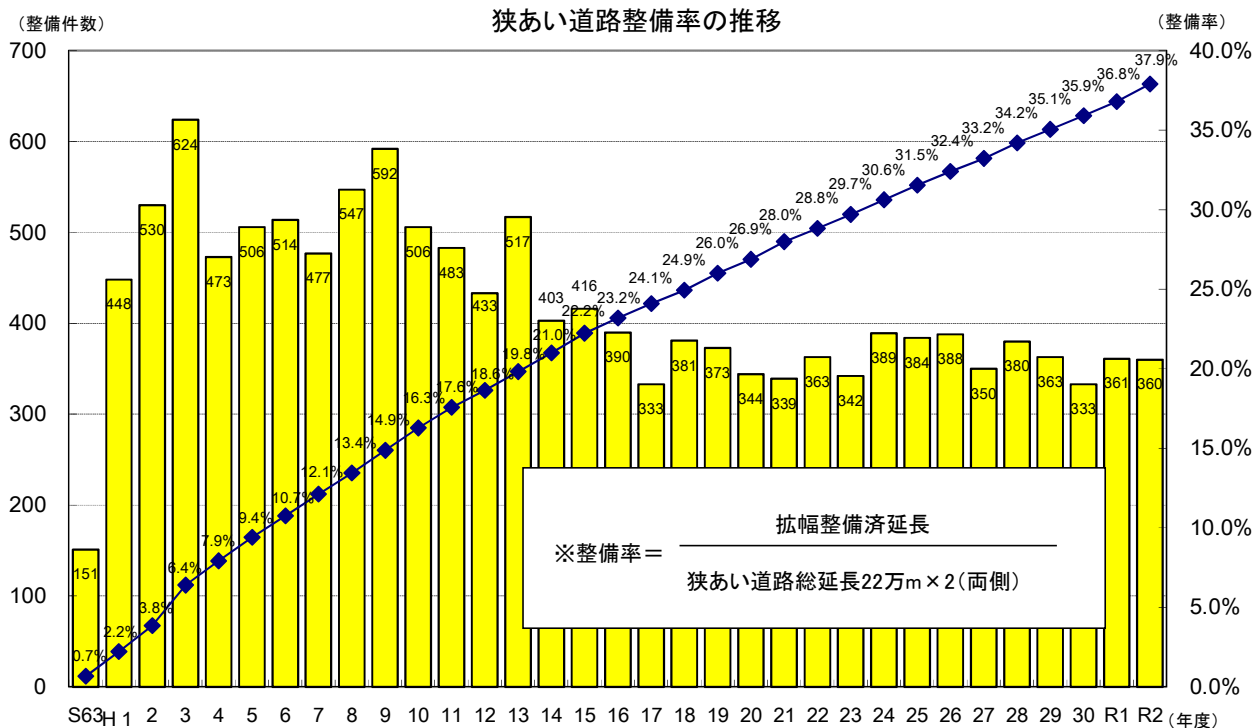
区が定めている12地域本部単位に、地域防災組織、区、防災協力民間団体などが、大地震時の初動活動に必要な訓練及び救援センター立ち上げに重点をおいて、避難所となる救援センターを会場に、複数の地域防災組織の役員及び会員の参加により実施。 ※地域本部：地域の指令拠点として、各地域の災害応急対策を統括・実施する学校

【地域防災組織訓練】通年

地域防災組織は、町会・自治会を母体として区内全域に組織されている。「自分たちのまちは、自分たちで守る」ことを目標に、実践的な地域の災害応急対策訓練を実施。

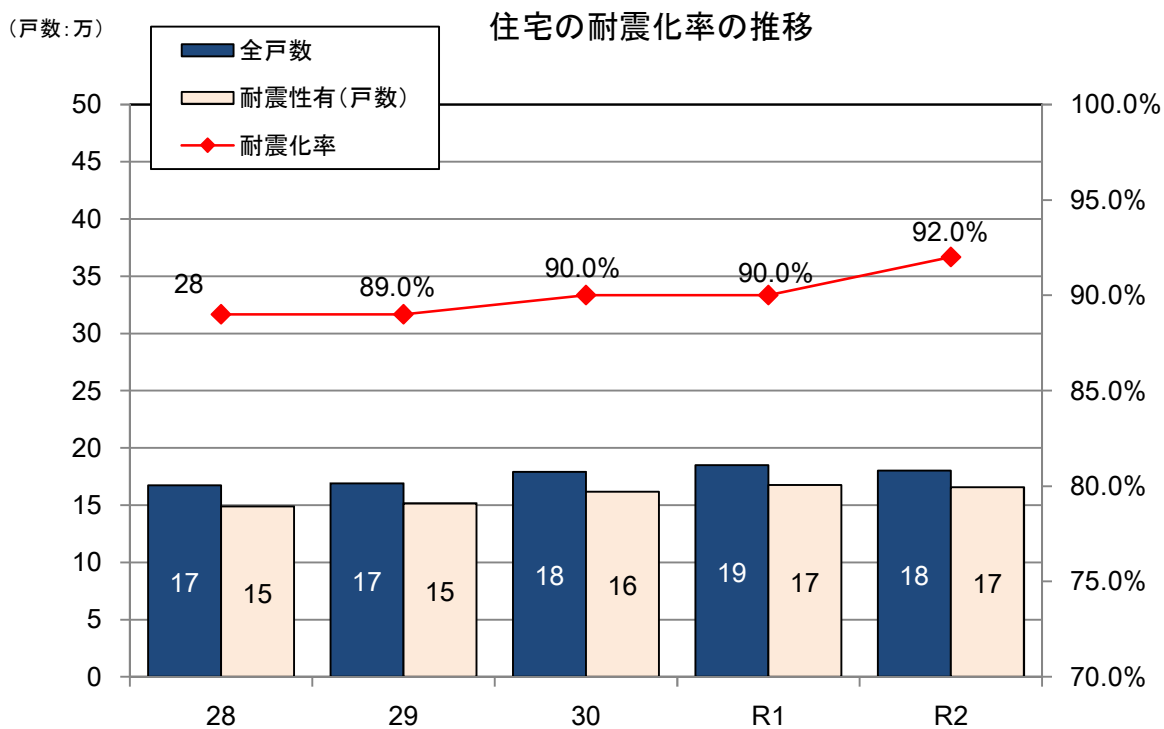
6. 狭あい道路整備率の推移

目標の年間整備率約1%をほぼ達成できている。



出典: 建築課作成資料「狭あい道路拡幅整備事業一覧(実績表)」

7. 住宅の耐震化率



出典: 豊島区耐震改修促進計画(令和3年4月)

※① 平成25年及び平成30年住宅・土地統計調査を基に、住宅数を推計して算出。

※② 耐震化の推計方法については、東京都の耐震化率の推計方法に準拠。

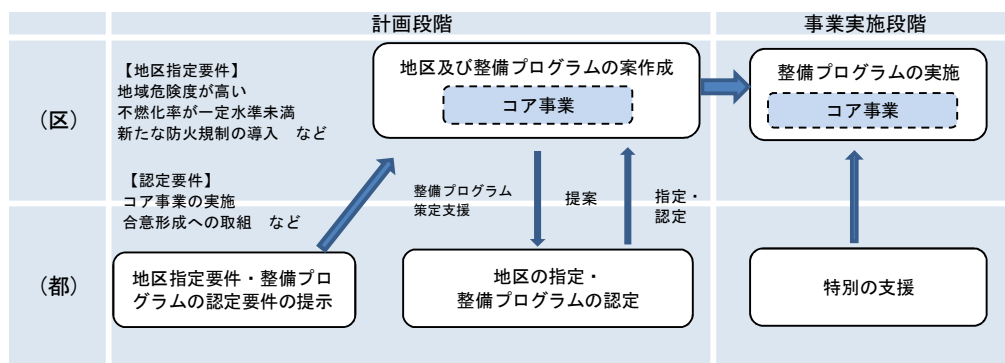
8. 「木密地域不燃化 10年プロジェクト」

東京都は、首都直下地震の切迫性や東日本大震災の発生を踏まえ、東京の最大の弱点である、木密地域の改善を一段と加速するため、「木密地域不燃化10年プロジェクト」に取り組んでいる。「木密地域不燃化10年プロジェクト」とは、平成32年度までの期間限定で手厚い支援を行うことにより、①不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）内の不燃領域率70%の達成 ②特定整備路線の100%の整備を目標としたものである。当該プロジェクトは、令和2年度（平成32年度）をもって終了とし、令和元年12月に、今後、東京が目指すべき大きな方向性を示すために策定した「『未来の東京』戦略ビジョン」において、2040年代の目指す姿として「災害の脅威から都民を守る強靱で美しい東京」を掲げるとともに、2030（令和12）年に向けた戦略として、戦略8「安全・安心なまちづくり戦略」を示し、「燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト」として、不燃化の取組を更に推進することとし、不燃化特区制度を5年間延伸をしています。

豊島区も木密地域を多く抱えているという地域特性から、積極的に都と連携してこの問題に取り組んでいる。

(1) 不燃化特区制度の創設

- ・整備地域の中で、特に重点的・集中的に改善を図るべき地区を指定し、都と区が連携して不燃化を強力に推進
- ・区からの提案を受け、都が地区指定、整備プログラム認定、期間・地域を限定し特別の支援を実施



○コア事業

- ・不燃化を進める核となり、波及効果が期待できる事業
- ・強制力のある手法の活用が基本
- ・おおむね0.5ha以上を想定
- ・区主導で実施することが基本

○特別の支援

- ・地域の状況に応じ、従来より手厚い支援を実施 (特別の支援メニューの例)
- ・不燃化助成の上乗せ
- ・都税の減免措置
- ・種地としての所有地の提供
- ・事業執行体制確保のための支援 など

平成25年4月、不燃化特区制度の先行実施地区として東池袋四・五丁目地区が指定された。

平成26年4月、不燃化特区制度の実施地区として池袋本町・上池袋地区、補助81号線沿道（巣鴨・駒込地区）、補助26・172号線沿道（長崎・千早地区）の三地区が追加指定された。

平成27年4月、不燃化特区制度の実施地区として雑司が谷・南池袋地区が追加指定された。また、長崎・千早地区が、南長崎まで拡大された。

令和2年3月、東京都は「防災都市づくり推進計画の基本方針」の公表。令和3年3月、防災都市づくり推進計画の策定。令和3年4月、5年間延伸され、不燃化特区指定（5地区継続・池袋本町・上池袋地区の区域を拡大）された。

(2) 特定整備路線

平成25年4月1日、東京都は特定整備路線として28区間を指定した。

このうち、豊島区に係る区間は下記の7区間である。

路線名	整備地域名	区間	所在区
補助26号線	南長崎・長崎・落合地域	南長崎六～長崎五	豊島区
補助26号線	同上	千早四～要町三	豊島区
補助172号線	同上	西池四～長崎五	豊島区
補助81号線	東池袋・大塚地域	南池二～四	豊島区
補助73号線	池袋西・池袋北・滝野川地域	豊)池袋四～板)板橋一	豊島区・板橋区
補助82号線	同上	豊)上池三～板)大山金井町	豊島区・板橋区
補助81号線	西ヶ原・巣鴨地域	豊)巣鴨四～北)西ヶ原三	豊島区・北区

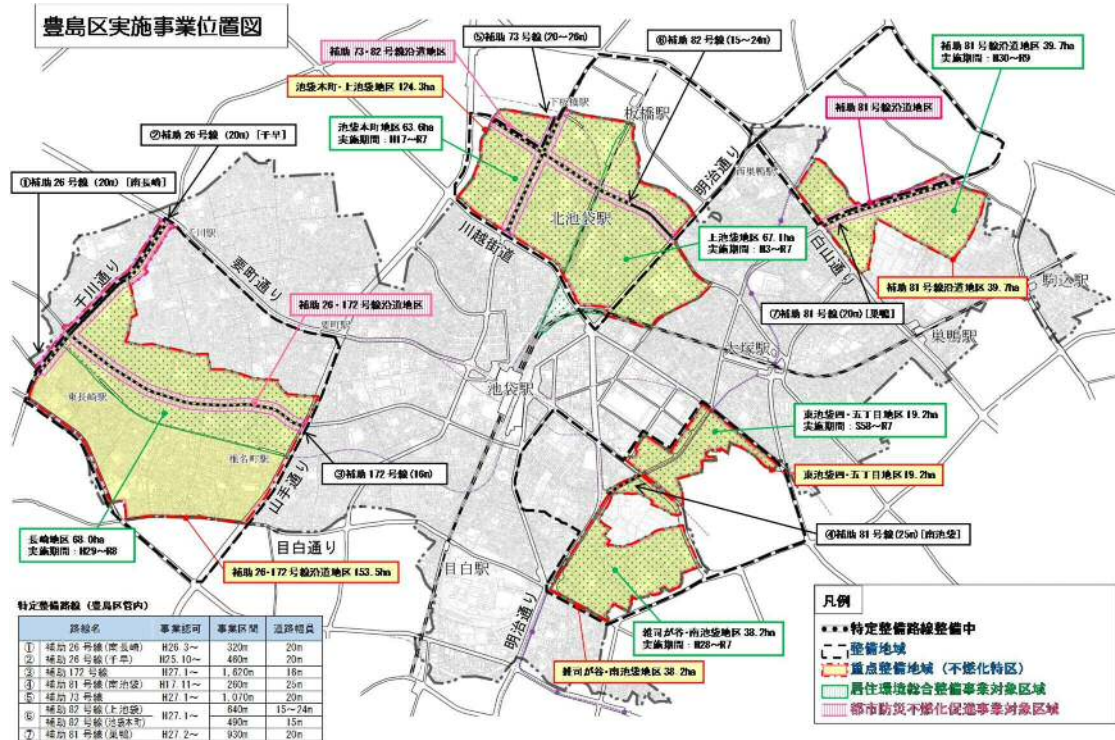
※全路線事業中

※特定整備路線とは、防災都市づくり推進計画に定める整備地域内の未整備及び事業中の都市計画道路のうち、延焼遮断帯の形成に資するなど、防災上、整備効果が高い区間で、その整備を加速するため、関係権利者等に対し、生活再建等のための特別な支援策を期間限定で、その制度が適用される都施行の都市計画道路のことをいう。

9. 居住環境総合整備事業地区

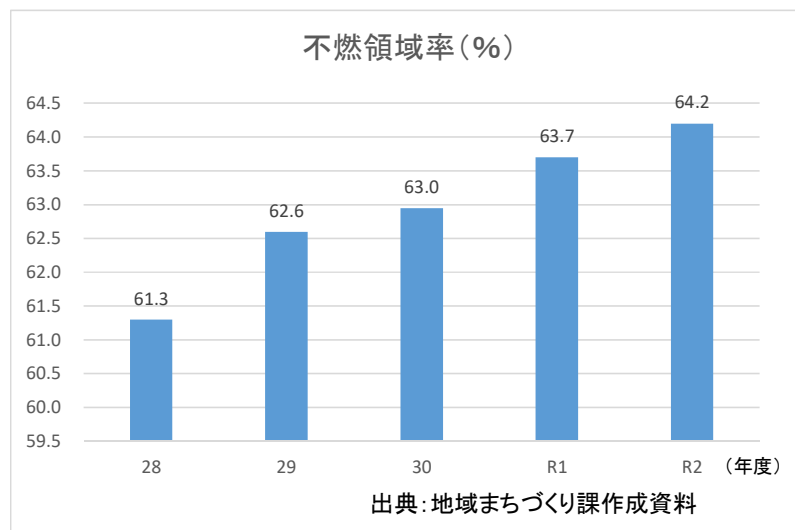
この事業は、既成の市街地において、十分な基盤整備がなされずに老朽住宅が密集するなどしたため防災性や居住環境に改善の余地があると認められる地区において、道路の拡幅整備や公園・広場の整備などを進め、併せて老朽住宅の建替えを促進するなど地域の居住環境の改善について総合的に取り組むものである。

現在、豊島区においては、「東池袋四・五丁目地区」「上池袋地区」「池袋本町地区」「雑司が谷・南池袋地区」「長崎地区」「補助 81 号線沿道巣鴨・駒込地区」で事業を実施している。



10. 不燃領域率

市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建築物の不燃化は道路・公園などの空き地の状況から算出し、不燃領域が 70%を超えると市街地の消失率はほぼ 0 となる。

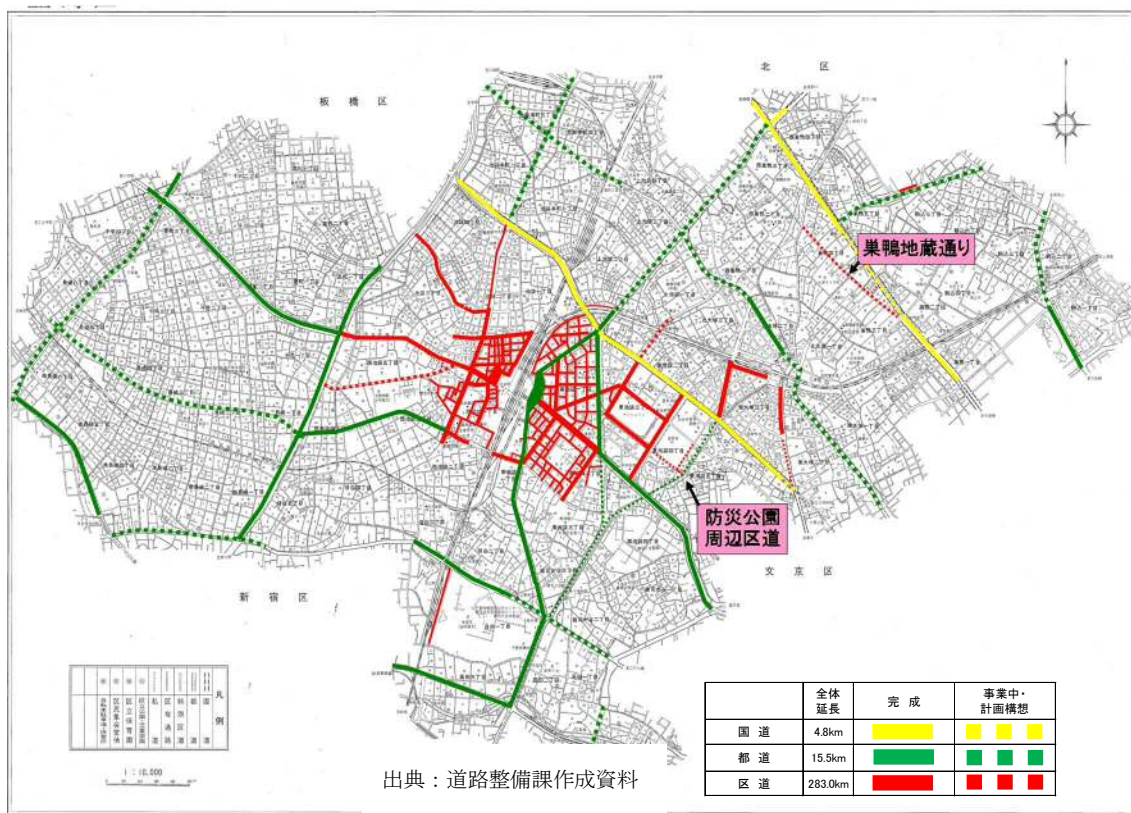


【基本計画2016-2025 施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 (現状)	令和2年度 (前期目標)	令和7年度 (後期目標)
不燃領域率	57.5%	70.0%	70.0%以上

1.1. 区道の無電柱化状況

区内全域で無電柱化を実現し、災害に強いまちを目指す。令和3年3月時点で、区道全体延長283.0 kmのうち、無電柱化済み延長が約21.6 km（約7.6%）である。

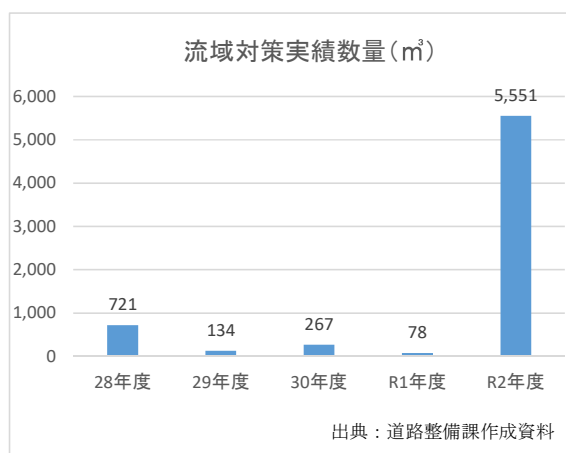


【基本計画2016-2025 施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 （現状）	令和2年度 （前期目標）	令和7年度 （後期目標）
区道の無電柱化整備率	7.3%	7.5%	10.0%

1.2. 雨水流出抑制対策実績数量の推移

総合的な治水対策、良好な居住環境の創造を図るため、公共施設及び民間の大規模施設における雨水流出抑制施設設置の推進をした実績数量を示す。



雨水流出抑制施設：雨水を一時的に貯留（緑地、駐車場、校庭、集合住宅の空間等に雨水を一時的に貯留）、又は地下に浸透（雨水を地中に浸透）させるもの

【参考】
掲載データ
→年度ごとの雨水流出抑制施設の設置による流出抑制量（単年度の実績）
基本計画の指標
→豊島区の雨水流出対策による流出抑制量（総量）

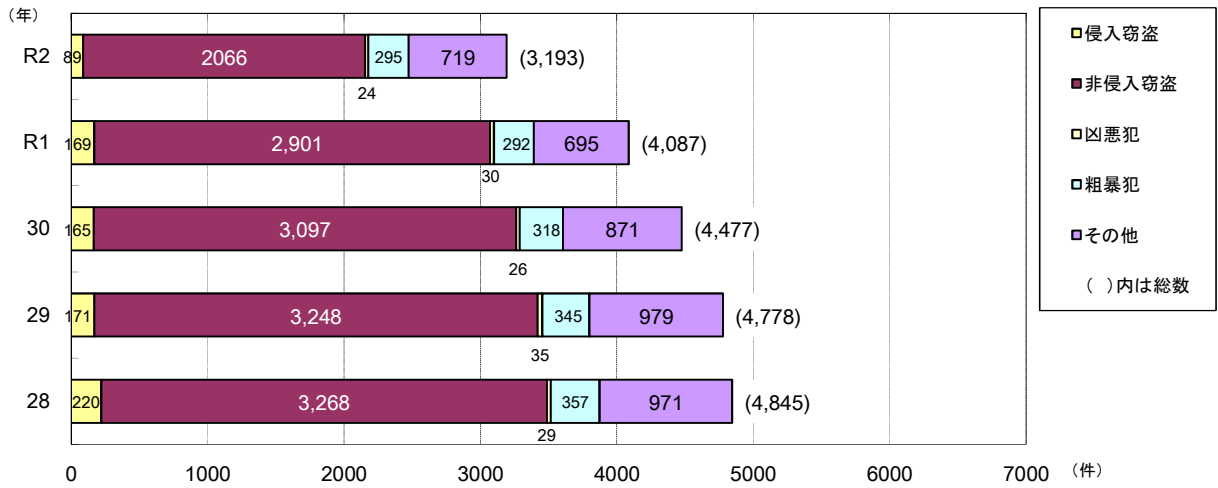
【基本計画2016-2025 施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 （現状）	令和2年度 （前期目標）	令和7年度 （後期目標）
雨水流出抑制対策量	4.9万m³	10.4万m³	13.8万m³

5. 日常生活における安全・安心の強化

1. 区内刑法犯認知件数の推移

豊島区内の刑法犯認知件数の推移



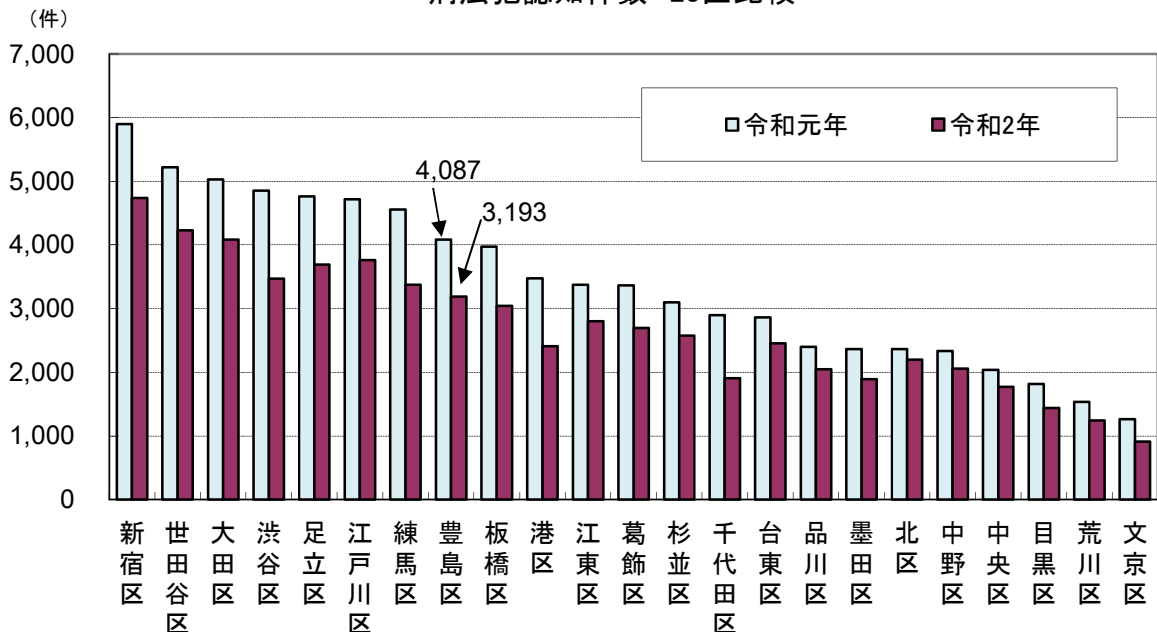
出典：防災危機管理課作成資料(「警視庁データ」より)

【基本計画2016-2025 施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 (現状)	令和2年度 (前期目標)	令和7年度 (後期目標)
区内の刑法犯認知件数	6,107件	5,400件	4,900件

2. 刑法犯認知件数の23区比較

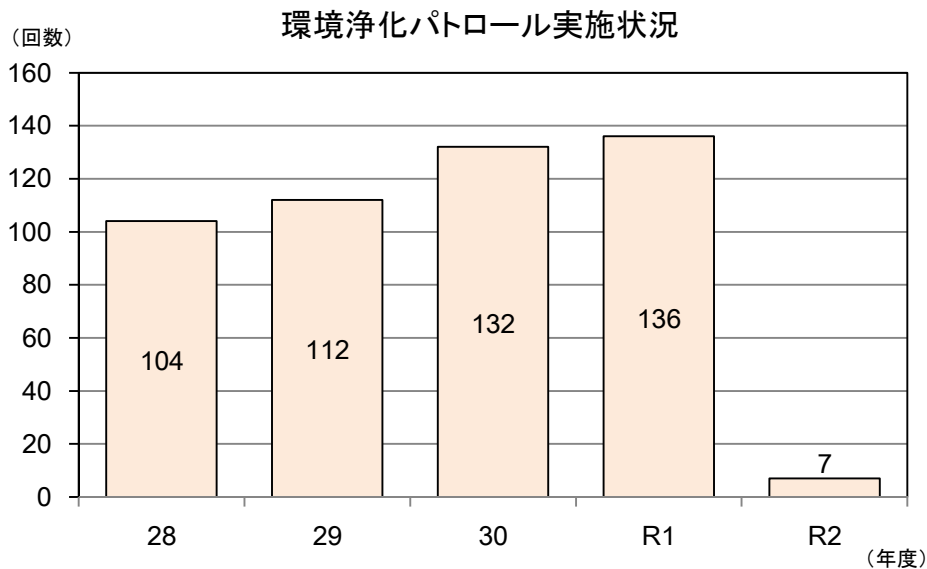
刑法犯認知件数 23区比較



出典：防災危機管理課作成資料(「警視庁データ」より)

3. 環境浄化パトロール

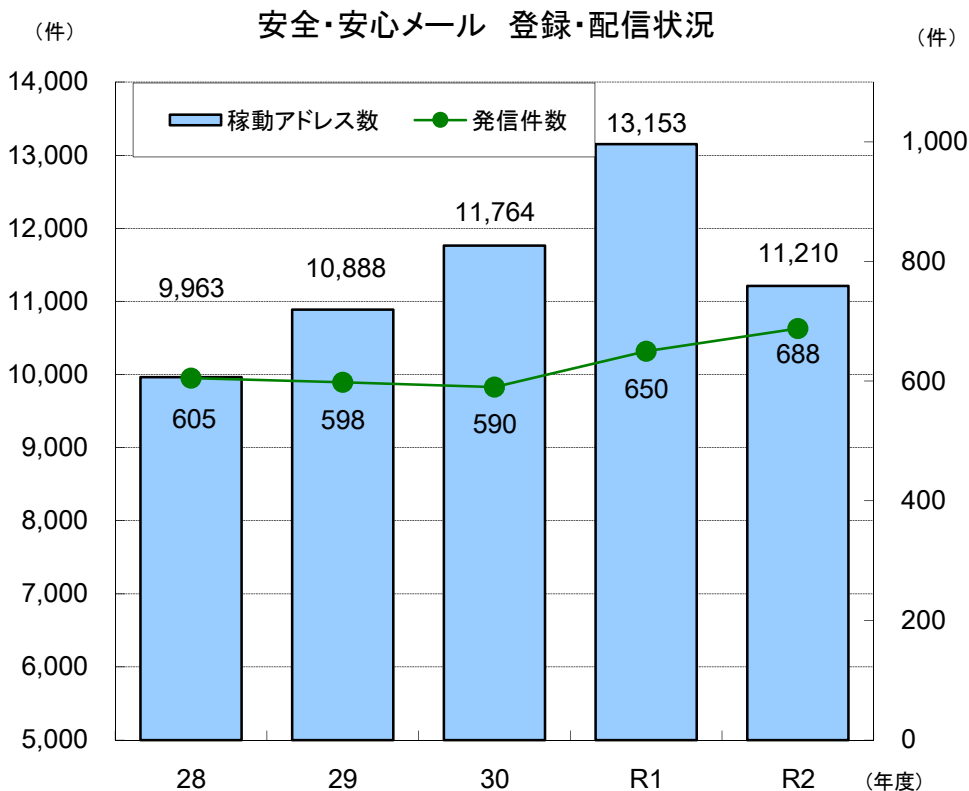
区内の環境浄化団体や町会が行う環境浄化パトロール活動に継続的に参加し、繁華街における「ポイ捨て禁止」「路上看板禁止」「客引き禁止」を目的とした「としまセーフシティ作戦」を実施することで、区民の防犯意識の高揚と安全安心なまちづくりを目指している。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して実施した。



出典: 防災危機管理課作成資料

4. 安全・安心メールの登録、配信状況

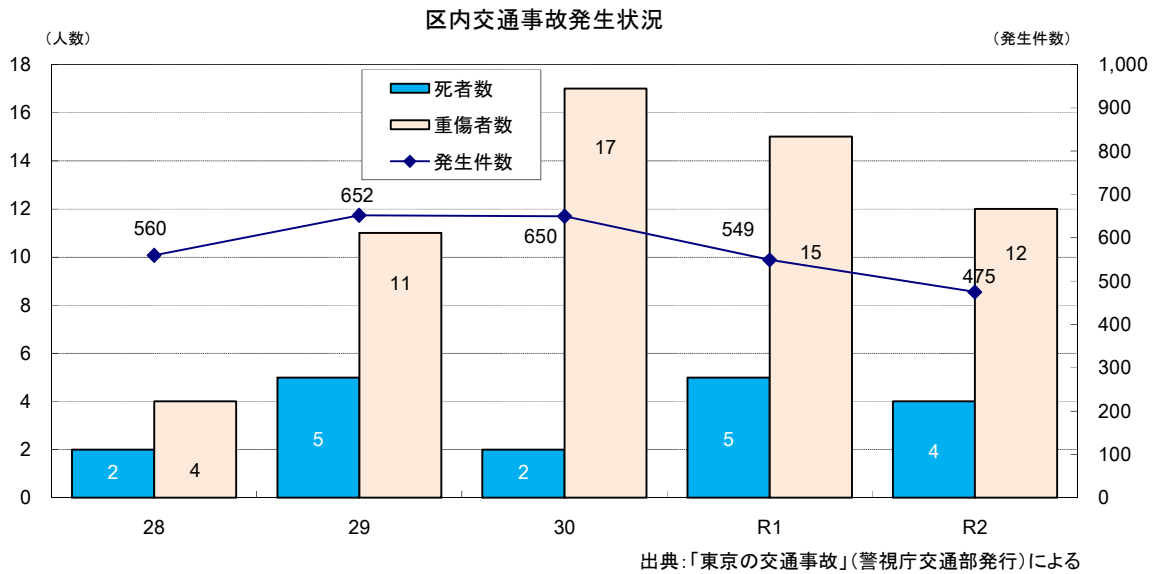
不審者情報、防犯情報等、区民が必要としている安全・安心情報を、事前登録している個人の携帯電話等にメールで送信し、区民の安心感を高めている。稼動アドレス数は11,386名(令和3年3月)となっている。



出典: 防災危機管理課作成資料

5. 交通事故発生状況

事故発生件数、負傷者数は平成27年までは減少傾向にあった。平成28年以降は増加傾向に転じたが、令和元年度以降は再度減少傾向となった。

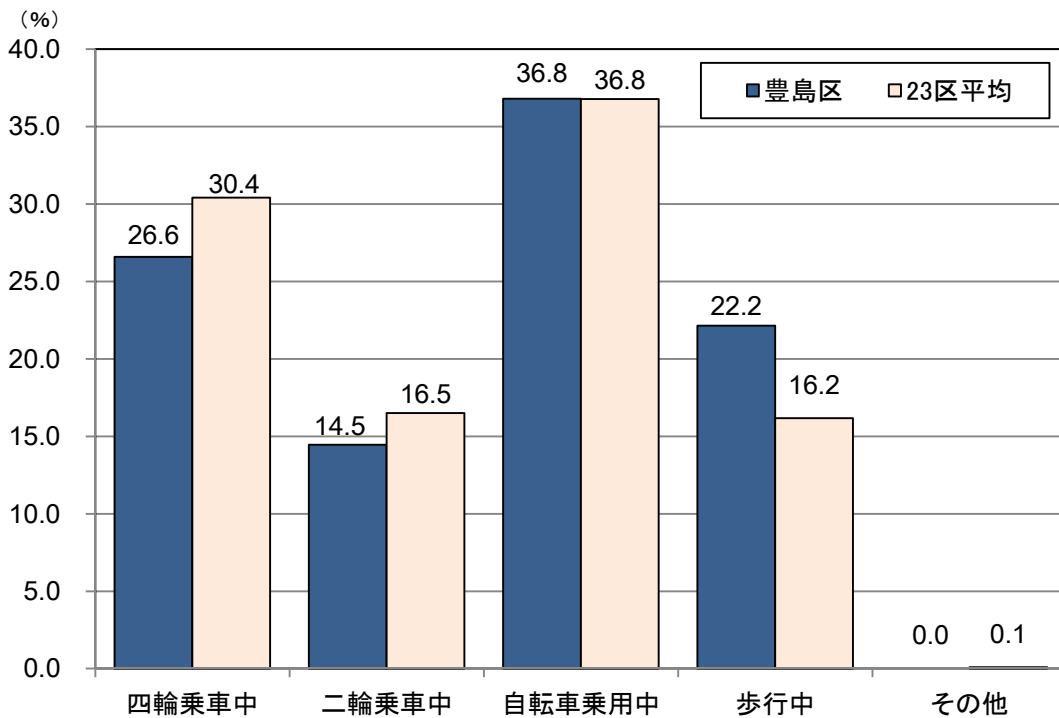


【基本計画2016-2025 施策の達成度をはかる指標】

指標名	平成26年度 (現状)	令和2年度 (前期目標)	令和7年度 (後期目標)
区内での交通事故発生件数	606件	540件	500件

豊島区で令和2年中に発生した交通事故のうち、自転車乗用中に発生した事故が1位を占め、続いて四輪乗車中の事故となっている。歩行中に発生した事故は23区平均を上回っている。

交通事故発生状態別死傷者数の構成率



出典:「東京の交通事故」(警視庁交通部発行)による